

平成23年度決算

主要施策成果説明書

青森県階上町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成23年度決算主要施策成果説明書を提出する。

平成24年9月4日

階上町長 浜谷 豊美

目次

1	決算の概況と収支の状況	1
	平成23年度会計別決算額	2
	一般会計繰越事業費の内訳	3
	特別会計繰越事業費の内訳	4
	平成23年度末会計別町債現在高	5
	平成23年度末基金現在高	6
2	一般会計決算の概要	7
	歳入決算額	8
	目的別歳出決算額	9
	性質別歳出決算額	10
3	主要施策	11
4	借地契約の状況	87
5	特別会計繰出金の状況	91
6	国民健康保険特別会計	95
7	漁業集落排水事業特別会計	101
8	介護保険特別会計	105
9	公共下水道事業特別会計	111
10	後期高齢者医療特別会計	115

1 決算の概況と収支の状況

平成23年度会計別決算額

(単位：千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		6,385,614	6,214,773	170,841	26,805	144,036
特別 会計	国民健康保険特別 会計	1,857,090	1,768,539	88,551	0	88,551
	漁業集落排水事業 特別会計	137,106	136,752	354	0	354
	介護保険特別会計	974,939	968,048	6,891	0	6,891
	公共下水道事業特 別会計	217,541	215,466	2,075	130	1,945
	後期高齢者医療特 別会計	88,563	86,862	1,701	1,386	315
	小計	3,275,239	3,175,667	99,572	1,516	98,056
合計		9,660,853	9,390,440	270,413	28,321	242,092

※表中における計数は、それぞれの端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(次頁以降の表についても同じ)

会計別に決算収支額をみると、一般会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源2,680万5千円を差し引いた実質収支額は、1億4,403万6千円の黒字決算となったものの、平成22年度の実質収支額1億4,752万2千円を差し引いた単年度の収支は348万6千円の赤字決算となった。

特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計8,855万1千円、漁業集落排水事業特別会計35万4千円、介護保険特別会計689万1千円、公共下水道事業特別会計194万5千円、後期高齢者医療特別会計31万5千円で、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、2億4,209万2千円となり、会計全体でも黒字決算となった。

一般会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費	住民情報システム改修事業	8,379	0	8,379
農林水産業費	階上地区水産物供給基盤機能保全事業	24,900	23,490	1,410
土木費	新田・石鉢線外道路改良事業	19,000	17,950	1,050
	駅前・道仏線外道路改良事業	105,501	96,000	9,501
消防費	消防安全対策設備整備事業	7,247	2,381	4,866
	避難所等停電対策事業	3,593	3,000	593
災害復旧費	漁船漁業復興事業費補助事業	16,580	16,580	0
	河川等災害復旧事業	78,793	77,787	1,006
合計		263,993	237,188	26,805

一般会計における繰越事業については、住民情報システム改修事業や階上地区水産物供給基盤機能保全事業、道路事業など8件、2億6,399万3千円（前年度20件、1億7,576万9千円（うち事故繰越し2件、63万7千円））を繰越明許費により平成24年度へ繰り越した。

特別会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
			未収入 特定財源	翌年度へ繰り 越すべき財源
公共下水道 事業	公共下水道事業	14,760	14,630	130
後期高齢者 医療	後期高齢者医療システム改修事業	1,386	0	1,386
合計		16,146	14,630	1,516

特別会計における繰越事業については、公共下水道事業特別会計1,476万円（前年度2,127万1千円）、後期高齢者医療特別会計138万6千円を繰越明許費により平成24年度へ繰り越した。

平成23年度末会計別町債現在高

(単位：千円、%)

会計別		平成22年度末 現在高	平成23年度中 起債額	平成23年度中 償還額	平成23年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
一般会計		8,936,126	438,300	766,725	8,607,701	▲ 328,425	▲ 3.7
特別会計	漁業集落排水施設 整備事業特別会計	337,905	2,400	16,784	323,521	▲ 14,384	▲ 4.3
	公共下水道事業特 別会計	1,924,731	50,800	14,093	1,961,438	36,707	1.9
	小計	2,262,636	53,200	30,877	2,284,959	22,323	1.0
合計		11,198,762	491,500	797,602	10,892,660	▲ 306,102	▲ 2.7

一般会計における平成23年度の起債額は、町コミュニティ防災無線整備事業債5,160万円、第1分団屯所移転新築事業債1,500万円、わけせ交流センター整備事業債3,570万円、臨時財政対策債2億5,400万円など4億3,830万円となった。一方、償還額は、7億6,672万5千円で、財政の健全性を維持するための町の方針である元金ベースでのプライマリーバランスの均衡を保ち、その結果、平成23年度末の町債現在高は86億770万1千円となり、前年度と比較して3億2,842万5千円減少した。

特別会計における平成23年度末の町債現在高は、漁業集落排水事業特別会計については、前年度から1,438万4千円減少し、3億2,352万1千円となった。一方で、公共下水道事業特別会計については、前年度から3,670万7千円増加し、19億6,143万8千円となり、会計全体における平成23年度末の町債現在高は、前年度から3億610万2千円減少し、108億9,266万円となった。

平成23年度末基金現在高

(単位：千円、%)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減額			平成23年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
		積立	取崩	その他			
財政調整基金	1,356,648	280,805	100,000	0	1,537,453	180,805	13.3
土地開発基金	5,104	2	0	0	5,106	2	0.0
減債基金	151,830	61	0	0	151,891	61	0.0
地域福祉基金	185,938	74	0	0	186,012	74	0.0
畜産総合対策事業 基金	1,928	0	1,928	0	0	▲ 1,928	皆減
国民健康保険特別 会計財政調整基金	64,812	60,032	50,000	0	74,844	10,032	15.5
公共下水道事業債 償還基金	16,497	1,887	14,000	0	4,384	▲ 12,113	▲ 73.4
介護保険給付費準 備基金	51,698	27,660	47,646	0	31,712	▲ 19,986	▲ 38.7
肉用牛導入事業基 金	6,007	0	0	0	6,007	0	0.0
介護従事者処遇改 善臨時特例基金	637	0	0	0	637	0	0.0
東日本大震災復興 基金	0	214,660	0	0	214,660	214,660	皆増
東日本大震災復興 交付金基金	0	109,782	7,900	0	101,882	101,882	皆増
合計	1,841,099	694,963	221,474	0	2,314,588	473,489	25.7

平成23年度においては、財政調整基金は1億円の取り崩しを行ったものの、平成22年度歳計剰余金からの8,000万円の積立金を加えた2億8,080万5千円を積み立てたため、平成23年度末の現在高は、前年度から1億8,080万5千円増加し、15億3,745万3千円となった。

また、東日本大震災復興基金と東日本大震災復興交付金基金を新たに設置し、基金全体の平成23年度末の現在高は、前年度から4億7,348万9千円増加し、23億1,458万3千円となった。

2 一般会計決算の概要

歳入決算額

(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,030,663	16.1	1,019,193	18.2	11,470	1.1
	分担金及び負担金	82,587	1.3	85,218	1.5	▲ 2,631	▲ 3.1
	使用料及び手数料	26,788	0.4	26,230	0.5	558	2.1
	財産収入	7,537	0.1	20,083	0.3	▲ 12,546	▲ 62.5
	寄附金	30,261	0.5	6,360	0.1	23,901	375.8
	繰入金	126,723	2	14,702	0.3	112,021	761.9
	繰越金	87,307	1.4	117,803	2.1	▲ 30,496	▲ 25.9
	諸収入	165,250	2.6	150,876	2.7	14,374	9.5
	小計	1,557,116	24.4	1,440,465	25.7	116,651	8.1
依存財源	地方譲与税	92,301	1.4	94,001	1.7	▲ 1,700	▲ 1.8
	利子割交付金	2,601	0.0	3,386	0.1	▲ 785	▲ 23.2
	配当割交付金	1,040	0.0	897	0.0	143	15.9
	株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	246	0.0	▲ 41	▲ 16.7
	地方消費税交付金	112,363	1.8	111,326	2.0	1,037	0.9
	ゴルフ場利用税交付金	11,336	0.2	11,971	0.2	▲ 635	▲ 5.3
	自動車取得税交付金	19,089	0.3	23,527	0.4	▲ 4,438	▲ 18.9
	地方特例交付金	16,682	0.3	20,038	0.4	▲ 3,356	▲ 16.7
	地方交付税	2,612,069	40.9	2,372,428	42.4	239,641	10.1
	交通安全対策特別交付金	1,786	0.0	1,791	0.0	▲ 5	▲ 0.3
	国庫支出金	848,999	13.3	552,434	9.9	296,565	53.7
	県支出金	671,727	10.5	428,135	7.6	243,592	56.9
	町債	438,300	6.9	539,200	9.6	▲ 100,900	▲ 18.7
	小計	4,828,498	75.6	4,159,380	74.3	669,118	16.1
合計	6,385,614	100.0	5,599,845	100.0	785,769	14.0	

— 主な増減理由 —

- 【財産収入】
 - ・不動産売却収入 (H22：15,245千円→H23：4,266千円)
- 【繰入金】
 - ・財政調整基金繰入金 (H22：0千円→H23：100,000千円)
 - ・東日本大震災復興交付金基金繰入金 (H22：0→H23：7,900千円)
- 【地方交付税】
 - ・特別交付税 (H22：178,763千円→H23：221,266千円)
 - ・震災復興特別交付税 (H22：0→H23：178,757千円)
- 【国庫支出金】
 - ・復興交付金 (H22：0→H23：109,782千円)
 - ・集落活性化推進事業費補助金 (H22：0→H23：55,000千円)
- 【県支出金】
 - ・東日本大震災復興推進交付金 (H22：0→H23：170,000千円)
 - ・未来を拓くあおもり漁船漁業復興事業費補助金 (H22：0→H23：26,613千円)
- 【町債】
 - ・臨時財政対策債 (H22：355,000千円→H23：254,000千円)
 - ・町コミュニティ防災無線整備事業債 (H22：115,700千円→H23：51,600千円)

目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	102,975	1.7	77,516	1.4	25,459	32.8
総務費	1,075,119	17.3	936,521	17.3	138,598	14.8
民生費	1,339,430	21.6	1,309,644	24.1	29,786	2.3
衛生費	428,515	6.9	300,077	5.5	128,438	42.8
労働費	6	0.0	0	0.0	6	皆増
農林水産業費	263,015	4.2	379,833	7.0	▲ 116,818	▲ 30.8
商工費	9,086	0.1	7,799	0.2	1,287	16.5
土木費	521,598	8.4	412,895	7.6	108,703	26.3
消防費	132,898	2.1	168,890	3.1	▲ 35,992	▲ 21.3
教育費	622,811	10.0	609,650	11.2	13,161	2.2
災害復旧費	274,906	4.4	64	0.0	274,842	429,440.6
公債費	919,029	14.8	956,978	17.6	▲ 37,949	▲ 4.0
諸支出金	525,385	8.5	272,673	5.0	252,712	92.7
合計	6,214,773	100.0	5,432,540	100.0	782,233	14.4

ー主な増減理由ー

- 【議会費】 ・ 町村議会議員共済会負担金 (H22 : 6,586千円→H23 : 32,078千円)
- 【総務費】 ・ わっせ交流センター整備工事 (H22 : 0→H23 : 113,768千円)
- 【衛生費】 ・ 国民健康保険特別会計繰出金 (H22 : 105,732千円→H23 : 151,635千円)
・ 災害ごみ等収集運搬処理業務委託料 (H22 : 0→H23 : 74,899千円)
- 【農林水産業費】 ・ 中山間地域総合整備事業費 (H22 : 118,212千円→H23 : 60,898千円)
- 【土木費】 ・ 除雪作業委託料 (H22 : 27,557千円→H23 : 67,264千円)
・ 新田・石鉢線外舗装維持工事 (H22 : 0→H23 : 56,020千円)
- 【消防費】 ・ 町コミュニティ防災無線整備工事 (H22 : 128,625千円→H23 : 59,655千円)
- 【災害復旧費】 ・ 漁港災害復旧工事 (H22 : 0→H23 : 74,992千円)
・ 階上漁業協同組合災害復旧事業費補助金 (H22 : 0→H23 : 40,000千円)
・ 河川等災害復旧工事 (H22 : 0→H23 : 33,000千円)
- 【諸支出金】 ・ 東日本大震災復興基金積立金 (H22 : 0→H23 : 214,660千円)
・ 東日本大震災復興交付金基金積立金 (H22 : 0→H23 : 109,782千円)

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	796,502	12.8	775,421	14.3	21,081	2.7
	扶助費	874,934	14.1	858,396	15.8	16,538	1.9
	公債費	919,029	14.8	956,978	17.6	▲ 37,949	▲ 4.0
	小計	2,590,465	41.7	2,590,795	47.7	▲ 330	0.0
投資的経費	普通建設事業費	559,996	9.0	546,175	10.1	13,821	2.5
	災害復旧事業費	233,284	3.8	64	0.0	233,220	364,406.3
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	
	小計	793,280	12.8	546,239	10.1	247,041	45.2
その他の経費	物件費	861,384	13.9	750,930	13.8	110,454	14.7
	維持補修費	145,438	2.3	99,996	1.8	45,442	45.4
	補助費等	642,155	10.3	629,072	11.6	13,083	2.1
	繰出金	609,192	9.8	510,984	9.4	98,208	19.2
	積立金	527,269	8.5	273,734	5.0	253,535	92.6
	投資及び出資金	170	0.0	190	0.0	▲ 20	▲ 10.5
	貸付金	45,420	0.7	30,600	0.6	14,820	48.4
	小計	2,831,028	45.5	2,295,506	42.2	535,522	23.3
合計	6,214,773	100.0	5,432,540	100.0	782,233	14.4	

—主な増減理由—

- 【扶助費】 ・ 子ども手当 (H22 : 238,420千円→H23 : 263,023千円)
- 【公債費】 ・ 小学校閉校に伴う繰上償還 (H22 : 36,870千円→H23 : 0)
- 【普通建設事業費】 ・ わっせ交流センター整備工事 (H22 : 0→H23 : 113,768千円)
・ 第1分団屯所移転新築工事 (H22 : 0→H23 : 25,685千円)
- 【災害復旧事業費】 ・ 漁港災害復旧工事 (H22 : 0→H23 : 74,992千円)
・ 河川等災害復旧工事 (H22 : 0→H23 : 33,000千円)
- 【物件費】 ・ 災害ごみ等収集運搬処理業務委託料 (H22 : 0→H23 : 74,899千円)
・ 戸籍管理システム導入委託料 (H22 : 0→H23 : 31,710千円)
- 【維持補修費】 ・ 除雪作業委託料 (H22 : 27,557千円→H23 : 67,264千円)
- 【補助費等】 ・ 階上漁業協同組合災害復旧事業費補助金 (H22 : 0→H23 : 40,000千円)
- 【繰出金】 ・ 国民健康保険特別会計繰出金 (H22 : 105,732千円→H23 : 151,635千円)
- 【積立金】 ・ 東日本大震災復興基金積立金 (H22 : 0→H23 : 214,660千円)
・ 東日本大震災復興交付金基金積立金 (H22 : 0→H23 : 109,782千円)
- 【貸付金】 ・ 奨学資金 (H22 : 30,600千円→H23 : 35,220千円)
・ 災害援護資金貸付金 (H22 : 0→H23 : 10,200千円)

3 主要施策

次のページからは、平成23年度に実施した主要な施策の内容とその成果等を歳出の目的ごとに説明しています。

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
①	①	①	②	③	④	⑤	⑥

①科目コード

款・項・目をコードで掲載しています。

②目の名称

目の名称を掲載しています。

③施策名等

施策の名称等及び担当課を掲載しています。

④決算額

施策に係る決算額について千円未満を四捨五入し、千円単位で掲載しています。

⑤内容（成果等）

施策の内容及び成果、実績等について掲載しています。

⑥決算書

平成23年度階上町歳入歳出決算書において、施策に係る当該ページを掲載しています。

注1) ⑤の内容（成果等）欄における実績等は、それぞれで千円未満を四捨五入し、千円単位で掲載しているため、④の決算額とは一致しない場合があります。

注2) ⑤の内容（成果等）欄では、主な内訳のみを掲載している場合もあるため、④の決算額と一致しない場合があります。

1 款 議會費

主要施策

1 款 議会費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	議会費	議員共済会 【議会事務局】	32,078	<p>地方議会議員年金制度が、昨今の厳しい年金財政の状況を踏まえ、平成23年6月1日をもって廃止。その経過措置としての共済給付金の給付に要する費用（給付費負担金）の財源は、共済会が保有する積立金を除き、毎年度、現職議員の標準報酬総額に応じて、各地方公共団体が公費で負担することとされた。</p> <p>【内訳】 ○給付費負担金：31,868千円（前年度6,376千円） ○事務費負担金：210千円</p>	48
1	1	1	議会費	臨時雇賃金 【議会事務局】	1,493	<p>【議会事務局】 ・一般事務 1人（12か月）</p> <p>※（ ）内は雇用月数</p>	48
1	1	1	議会費	議会だより作成 【議会事務局】	853	<p>3か月に一度、町議会定例会の内容を中心とした議会だよりを発行し、広く町民へ議会活動等の情報を提供した。</p> <p>【内訳】 ○印刷製本費：853千円</p> <p>・発行回数 4回 ・発行月 6月、8月、11月、2月 ・年間総ページ数 32ページ ・月平均ページ数 8ページ</p>	48

2款 総務費

主要施策

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
2	1	1	一般管理費	臨時雇賃金 【総務課】	9,086	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎用務員 1人 (12か月) ・運転手 1人 (12か月) <p>【出納室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務 1人 (12か月) <p>【町民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務 1人 (12か月) ・一般事務 1人 (5か月) <p>【産業振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産補助 1人 (6か月) <p>※ () 内は雇用月数</p>	50
2	1	1	一般管理費	区長報償金 【総務課】	3,483	<p>19行政区の区長に対し、1区長につき均等割額(15万円)と世帯数に応じた世帯割額の合算額を報償金として支払った。行政区長は、行政から地域住民への周知、協力等の依頼や地域住民からの要望等の伝達など、地域住民と行政との連絡調整等を行っている。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○石鉢行政区長： 227.5千円 ○蒼前行政区長： 212.5千円 ○野場中行政区長： 227.5千円 ○角柄折行政区長： 160.0千円 ○金山沢行政区長： 175.0千円 ○田代行政区長： 160.0千円 ○晴山沢行政区長： 160.0千円 ○平内行政区長： 160.0千円 ○鳥屋部行政区長： 167.5千円 ○赤保内行政区長： 182.5千円 ○耳ヶ吠西行政区長： 205.0千円 ○耳ヶ吠東行政区長： 220.0千円 ○荒谷行政区長： 160.0千円 ○大蛇行政区長： 167.5千円 ○追越行政区長： 167.5千円 ○榑行政区長： 175.0千円 ○駅前行政区長： 182.5千円 ○道仏行政区長： 182.5千円 ○小舟渡行政区長： 190.0千円 	50
2	1	1	一般管理費	職員能力向上対策事業 【総務課】	899	<p>職員の資質向上のため、各種研修会等へ職員を参加させた。また、国や他の自治体の行政情報を迅速に取得するため、インターネットによる時事通信社の行財政サービスを利用した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別旅費： 395千円 ○行財政情報サービス使用料：504千円 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会等参加職員数 43人 ・行財政情報サービスID数 6ライセンス 	50
2	1	1	一般管理費	全国総合賠償保険料 【総務課】	1,332	<p>総合賠償補償保険制度は、町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度で、全町民を対象として保険料を支出した。</p> <p>【平成23年度の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 14,622人 (うち外国人 53人) ・利用件数 1件 	52

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
2	1	1	一般管理費	ふるさとほしか み会事業 【総務課】	716	平成22年度に設立したふるさとほしかみ会の運営に係る経費。 【主な内訳】 ○特別旅費：311千円 ○消耗品費：170千円 ○会補助金：80千円 ・会員数 130人（平成23年度末現在） ・町イチ！村イチ！2011への参加 ・東京都内で交流会を開催	52
2	1	1	一般管理費	郡町村会負担金 【総務課】	3,886	5町、1村で構成する三戸郡町村会に対する負担金。郡町村会の運営と施設の維持管理のため三戸郡町村会へ支出しているが、平成21年度からは、郡町村会館管理組合の解散に伴う郡町村会館の取壊費用について、特別負担金を支出している。 【内訳】 ○郡町村会分：1,627千円 ○郡町村会館管理組合分：2,259千円	52
2	1	1	一般管理費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】	303	議会の議員その他非常勤の職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合及び3広域連合の事務を共同処理している。	52
2	1	2	文書広報費	広報ほしかみ作成 【総務課】	3,471	月に一度、広報誌を発行し、広く町民へ町の情報等を提供した。また、町外へも積極的に情報を発信するため、町ホームページへも広報誌を掲載し、インターネットにより「どこでも」「だれでも」広報誌の閲覧を可能としている。 平成23年度は、東日本大震災に関連して、東北地方太平洋沖地震特別号を4月号と併せて発行した。 【内訳】 ○記念品：39千円 ○印刷製本費：3,432千円 ・発行回数 13回（うち特別号1回） ・発行月 毎月 ・年間総ページ数 238ページ ・月平均ページ数 20ページ	52
2	1	2	文書広報費	例規システム管理 【総務課】	1,884	平成18年度から例規システムを導入し、条例や規則等をデータで管理している。また、町の例規等を広く周知し、閲覧できるよう、町ホームページへ掲載している。 【内訳】 ○例規システム保守委託料：1,764千円 ○法令データベース使用料：120千円 【例規等制定改廃件数】 ・条例 35件 ・規則 27件 ・訓令 11件 ・要綱 42件	52

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
	項	目					
2	1	2	文書広報費	町勢要覧作成委託料 【総務課】	3,833	4年に一度、町議会議員改選年度に合わせて改訂している町勢要覧について、委託により作成した。また、町内外に積極的に情報を発信するため、町ホームページへも掲載した。 ・発行年月日 平成24年3月30日 ・ページ数 56ページ ・作成部数 600部	52
2	1	4	財産管理費	庭園管理委託料 【総務課】	480	役場敷地内の庭園について、委託により芝刈及び庭木の剪定等を行った。 ・芝刈面積 1,706㎡ ・作業回数 2回 ・庭木剪定 一式 ・高木剪定 20本	54
2	1	4	財産管理費	草刈作業委託料 【総務課】	200	金山沢行政区に委託し、旧金山沢小学校の敷地内の草刈を行った。 ・草刈面積 7,100㎡ ・草刈回数 3回	54
2	1	4	財産管理費	不動産鑑定委託料 【総務課】	122	旧金山沢小学校の利活用方針を検討するにあたり、不動産鑑定を行った。	54
2	1	4	財産管理費	運転業務等委託料 【総務課】	214	福祉バス運転業務について、職員不在や利用者が重複した場合などの運行に対応するため、地理的条件及び緑ナンバーのバス車両を所有し、かつ大型2種免許を所持する運転手が在籍する(株)北日本中央観光バスと契約した。 ・委託回数 6回	54
2	1	4	財産管理費	町有財産樹木伐採作業委託料 【総務課】	184	町有地の樹木等について、三八地方森林組合へ委託し伐採を行った。 ・場所 蒼前東一丁目地内 ・作業面積 250㎡	54

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
2	1	4	財産管理費	庁舎一般廃棄物 収集処理委託料 【総務課】	494	庁舎内から排出される産業廃棄物以外の事業系一般廃棄物（一般可燃物、不燃物、資源物）について、委託により収集運搬及び処分を行った。 ・一般廃棄物処理量 60 t	54
2	1	4	財産管理費	文書廃棄委託料 【総務課】	225	町で定める保存年限を経過した公文書の廃棄やそれに伴い排出される一般廃棄物について、委託により書類断裁、収集運搬及び処分を行った。 ・書類断裁処理量 4,128kg ・一般廃棄物処理量 610kg	54
2	1	4	財産管理費	庁舎等照明灯改 修事業 【総務課】	6,819	環境保全・二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を活用して、庁舎内の蛍光灯を環境負荷の低い照明灯に交換した。カタログ値では、蛍光灯と比較して電気料金及び二酸化炭素排出量が40%程度抑制できるとしている。 【内訳】 ○蛍光灯処分委託料： 78千円 ○照明灯改修工事： 6,327千円 ○庁舎分電盤改修工事： 414千円 ・交換数 473本	54
2	1	4	財産管理費	津波記念碑設置 工事 【総務課】	1,000	平成23年3月11日に発生した東日本大震災大津波の教訓と痕跡を後世に伝えるため、大蛇小学校グラウンドに津波記念碑を建設した。11月6日には、関係者や地域住民ら約300人が参加して、除幕式を行った。	54
2	1	4	財産管理費	庁舎雨漏等補修 工事 (繰越明許費) 【総務課】	6,370	きめ細かな交付金を活用して、庁舎の雨漏り補修及び経年劣化による内壁、床、天井の補修、夏季期間の害虫進入対策として網戸を設置した。 ・内壁補修 630㎡ ・床補修 70㎡ ・網戸設置 77箇所	56
2	1	4	財産管理費	時計 【総務課】	342	庁舎内の各箇所に設置している時計について、経年劣化により正確に時間を表示できなかったため、電波時計を購入し更新した。 ・設置台数 20台	56

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
2	1	4	財産管理費	トイレ便座 【総務課】	187	1階トイレについて、男女用それぞれ1箇所を温便座に改修した。	56
2	1	5	交通安全対策費	安協階上支部補助金 【町民課】	406	町交通安全母の会連合会及び交通指導隊に対し、交通安全活動費として補助金を交付した。 【内訳】 ○町交通安全母の会助成費：54千円（9千円×6会） ○町交通安全母の会連合会助成費：110千円 ○交通指導隊助成費：126千円 ○反射材配布助成費：116千円 【平成23年度の状況】 ・町内交通事故件数 40件（前年度 45件） ・町内交通事故死亡者数 2人（前年度 0人） ・反射材配布数 3,400個	56
2	1	6	防犯対策費	町防犯協会補助金 【町民課】	613	非行防止や明るく安全なまちづくりを目指し、防犯指導隊並びに各種防犯活動に対し補助金を交付した。 【主な内訳】 ○防犯指導隊助成費：288千円 ○防犯球技大会：175千円 ○防犯弁論大会：44千円 ○防犯ブザー：48千円	56
2	1	6	防犯対策費	防犯灯電気料補助金 【町民課】	1,877	町内に設置している防犯灯の電気料金について、行政区の負担の軽減を図るため、行政区に対し電気料の30%以内で補助金を交付した。 【平成23年度の状況】 ・総防犯灯設置基数 1,952基	56
2	1	6	防犯対策費	防犯灯設置費補助金 【町民課】	5,750	各行政区で設置する防犯灯について、新規設置及び交換に係る費用として補助金を交付した。平成23年度からは、二酸化炭素排出量抑制による環境負荷の軽減を図るため、新規設置、交換に関わらず、LEDによる防犯灯としている。 ・新規設置基数 40基 ・交換基数 46基	56
2	2	1	税務総務費	県市町村総合事務組合納付金 【町民課】	105	滞納整理が思うように進まない事案等について、県市町村総合事務組合へ臨戸訪問や滞納処分を依頼。その徴収実績額の11%を同組合へ支払った。 【依頼内容】 ・滞納者数 127人 ・一般税滞納額 31,650千円 ・一般税徴収額 954千円	60

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
	項	目					
2	2	2	賦課徴収費	税滞納管理システム管理 【町民課】	1,771	<p>町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計41%、国民健康保険特別会計59%で按分している。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器保守委託料： 28千円 ○システム保守委託料： 232千円 ○機器借上料： 181千円 ○システム借上料： 1,150千円 ○システム用データ使用料： 180千円 <p>【平成23年度の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般税収納率 87.37% (前年度 88.09%) ・一般税滞納額 142,966千円 (前年度 134,118千円) ・国民健康保険税収納率 66.55% (前年度 69.50%) ・国民健康保険税滞納額 222,012千円 (前年度 204,334千円) ・滞納処分額 49,204千円 (前年度 47,777千円) ・充当額 2,174千円 (前年度 1,879千円) 	60
2	2	2	賦課徴収費	地積管理システム管理 【町民課】	952	<p>固定資産情報を管理する地積管理システムについて、分合筆や地目変更等に係る加除修正を委託により行った。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システム保守委託料： 511千円 ○分合筆等加除修正委託料： 441千円 <ul style="list-style-type: none"> ・分合筆 410筆 ・地目変更 93件 ・所有権移転 1,329件 	60
2	2	2	賦課徴収費	土地評価委託料 【町民課】	9,450	<p>固定資産の土地の課税について、路線価課税を実施するための経費。3か年という連続作業の中で最終年度の作業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線価布設 ・画地計測 ・地番家屋現況図の加除 	60
2	2	2	賦課徴収費	時点修正用不動産鑑定評価委託料 【町民課】	303	<p>固定資産税の評価額は、地方税法上は基準年度の価格を3年間据え置くこととなっているが、地域的に地価の下落傾向が見られる場合には、町長の判断により簡易な方法によって価格に修正を加えることができる特例措置を時点修正という。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時点修正箇所数 76地点 	60
2	2	2	賦課徴収費	A S P サービス管理 【町民課】	554	<p>国税連携は、税務署に申告された所得税確定申告書のデータを e 1 T a x を通じて町に電子的に配信するもの。確定申告書のデータ入力の軽減、課税誤りや情報漏えいのリスク解消を図ることを目的としている。制度改正により、平成23年1月から国税連携サービスが開始された。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国税連携用機器保守委託料： 13千円 ○国税連携 A S P サービス使用料： 353千円 ○年金特徴 A S P サービス使用料： 189千円 <ul style="list-style-type: none"> ・国税連携データ配信件数 4,782件 ・年金特徴データ配信件数 5,880件 	60

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理システム管理 【町民課】	32,959	戸籍の電算化によるシステム導入委託料とそのシステムの管理に係る経費。平成24年2月27日に戸籍管理システム稼働式を行い、供用を開始した。 【内訳】 ○システム導入委託料：31,710千円 ○システム借上料：357千円 ○システム機器借上料：892千円 ・管理戸籍数 12,740件 ・うち現在戸籍5,909件、改製原戸籍1,280件、除籍5,551件	62
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	公的個人認証サービス機器管理 【町民課】	433	公的個人認証サービスは、行政手続をインターネットを通じて電子申請により行う場合に必要となる電子証明書を市町村と県が共同して住民に提供するもの。平成23年度は保守業務の終了に伴い、新たに認証機器を購入した。 【内訳】 ○機器保守委託料：95千円 ○公的個人認証機器：338千円 ・電子証明書発行件数 18件	62
2	3	3	住民基本台帳ネットワーク事業費	住民基本台帳ネットワークシステム管理 【町民課】	2,840	住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の市区町村・都道府県・指定情報機関を専用回線で結び、氏名、生年月日、性別、住所と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステム。 住民基本台帳カードは、行政手続をインターネットで申請などができる電子政府・電子自治体の基盤ともなるもので、市区町村で交付が受けられるセキュリティに優れたICカードのこと。 【内訳】 ○機器保守委託料：605千円 ○システム保守委託料：504千円 ○住民基本台帳カード作成委託料：55千円 ○機器借上料：1,676千円 ・住民基本台帳カード発行件数 42件	64
2	4	3	青森県議会議員一般選挙費	青森県議会議員一般選挙 【総務課】	5,850	第17回統一地方選挙による平成23年4月10日執行青森県議会議員一般選挙に係る経費。 【主な内訳】 ○委員等報酬：835千円 ○時間外勤務手当：2,564千円 ○臨時雇賃金：263千円 ○投票用紙計数機：1,155千円 ・有権者数 11,803人 ・投票率 38.40%	66
2	4	4	階上町議会議員一般選挙費	階上町議会議員一般選挙 【総務課】	3,438	第17回統一地方選挙による平成23年4月24日執行階上町議会議員一般選挙に係る経費。届出のあった候補者が選挙すべき者の数を超えないため、投票を行わなかった。 【主な内訳】 ○委員等報酬：158千円 ○時間外勤務手当：268千円 ○ポスター掲示場設置委託料：2,268千円 ○投票所入場券作成委託料：171千円	66

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
2	4	5	青森県知事選挙費	青森県知事選挙 【総務課】	6,457	第17回統一地方選挙による平成23年6月5日執行青森県知事選挙に係る経費。 【主な内訳】 ○委員等報酬： 987千円 ○時間外勤務手当： 2,404千円 ○臨時雇賃金： 466千円 ○ポスター掲示場設置委託料： 898千円 ○投票所入場券作成委託料： 171千円 ・有権者数 11,705人 ・投票率 37.51%	66
2	4	6	階上町農業委員会委員一般選挙費	階上町農業委員会委員一般選挙 【総務課】	159	平成23年7月10日執行階上町農業委員会委員一般選挙に係る経費。届出のあった候補者が選挙すべき者の数を超えないため、投票を行わなかった。 【内訳】 ○委員等報酬：66千円 ○消耗品費：59千円 ○印刷製本費：35千円	68
2	5	2	統計諸費	各種統計調査 【総務課】	603	各種統計に係る調査を実施した。 【内訳】 ○学校基本調査： 19千円 ○海面漁業月別漁獲数量調査： 88千円 ○工業統計調査： 1千円 ○経済センサス： 484千円 ○統計調査員確保対策事業： 11千円	68
2	7	2	集会所管理費	住民集会所指定管理委託料 【総務課】	1,385	住民集会所の指定管理に係る経費。指定管理者は各行政区長。(債務負担行為設定項目) 【汲取り処理施設 (12箇所)】 ○蒼前集会所： 104千円 ○金山沢集会所： 76千円 ○田代集会所： 82千円 ○晴山沢集会所： 23千円 ○登切集会所： 68千円 ○榊集会所： 65千円 ○駅前集会所： 64千円 ○道仏集会所： 75千円 ○荒谷集会所： 77千円 ○大蛇集会所： 1千円 ○追越集会所： 77千円 ○小舟渡集会所： 79千円 【浄化槽処理施設 (3箇所)】 ○新田集会所： 160千円 ○赤保内集会所： 235千円 ○耳ヶ吠東集会所： 200千円	70
2	7	2	集会所管理費	集会所修繕工事 【総務課】	759	田代集会所、蒼前集会所、耳ヶ吠東集会所、小舟渡集会所について、非常灯の交換等を行った。 ・田代集会所 非常灯交換、排煙窓鍵交換 ・蒼前集会所 屋根補修 ・耳ヶ吠集会所 外壁補修 ・小舟渡集会所 非常灯交換、排煙窓鍵交換	70

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
2	7	4	広域行政費	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 【総務課】	310,627	1市、6町、1村で構成される八戸地域広域市町村圏事務組合において、共同で処理する消防業務や清掃業務、その他事務等に対する負担金。 【内訳】 ○総務費負担金： 4,502千円 ○消防費負担金： 169,496千円 ○消防公債費負担金： 12,822千円 ○介護認定審査会負担金： 2,413千円 ○し尿処理費負担金： 20,838千円 ○衛生公債費負担金： 252千円 ○塵芥処理費負担金： 52,878千円 ○リサイクルプラザ管理運営費負担金： 16,982千円 ○清掃公債費負担金： 29,299千円 ○災害廃棄物処理費負担金： 1,145千円	72
2	7	5	自治振興費	駅舎基本計画調査負担金 【総務課】	4,066	階上駅舎整備に伴い、敷地内の基本調査を行うため、調査を依頼する㈱JR東日本へ負担金を支払った。	72
2	7	5	自治振興費	コミュニティ助成事業助成金 【総務課】	1,100	地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、道庁行政区に対し、歩道用除雪機1台を購入するとして、助成金を交付した。	72
2	7	5	自治振興費	私道等整備特別対策事業費補助金 【総務課】	5,914	私道等における交通の安全確保と生活環境の向上及びコミュニティ推進を図ることを目的として、協働により行われる事業効果の高い私道の整備工事について、事業主体となる行政区に補助金を交付した。 ・補助対象数 5行政区 ・施工路線数 5路線 ・施工延長 451m	72
2	7	6	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場指定管理委託料 【産業振興課】	6,800	ふるさとにぎわい広場（道の駅はしかみ）の指定管理に係る経費。指定管理者は㈱北日本サービス。 平成22年度に太陽光発電システムの設置と施設の一部を蛍光灯からLED照明灯へ交換したことにより、電気料の軽減が図られたとして、これまでの指定管理委託料から200千円を減額した。 （債務負担行為設定項目）	72
2	7	6	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場公衆トイレ修繕工事 【産業振興課】	1,033	ふるさとにぎわい広場の男子公衆トイレが詰まり、使用できない状態であったため、修繕工事を行った。	72

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
2	7	7	公共交通対策費	コミュニティバス・スクールバス運行委託料 【総務課】	15,722	西部・中央地区について、南部バス㈱へ委託しコミュニティバスを運行した。金山沢線と田代線はスクールバスの運行も兼ねている。 【利用者数】 ・金山沢線 7,866人 (うち有料 1,509人) ・田代線 10,682人 (うち有料 4,124人) ・蒼前線 2,832人 (うち有料 2,308人) 計 21,380人 (うち有料 7,941人)	74
2	7	7	公共交通対策費	コミュニティバス運行委託料 【総務課】	7,365	東部地区について、㈱北日本中央観光バスへ委託しコミュニティバスを運行した。 【利用者数】 ・東部循環線 15,007人 (うち有料 11,850人) ・朝夕特別線 697人 (うち有料 492人) 計 15,704人 (うち有料 12,342人)	74
2	7	7	公共交通対策費	地方バス路線維持対策費補助金 【総務課】	1,927	地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保及び福祉の向上を目的として、バス路線の維持を図るため、南部バス㈱に対し補助金を交付した。 ・町内運行路線数 7路線8系統 ・うち補助対象路線 3路線3系統	74
2	7	8	電子計算機管理費	庁舎内電算機器及びシステム、ネットワーク管理 【総務課】	44,197	庁舎内で使用している電算機器やシステム、ネットワークに係る経費。 【主な内訳】 ○機器及びネットワーク保守委託料： 6,118千円 ○システムセットアップ委託料： 6,182千円 ○システム改修委託料： 368千円 ○機器借上料： 11,821千円 ○システム利用料： 14,915千円 ○基幹情報通信ネットワーク管理費負担金： 178千円 【主な庁内稼働電算システム等】 ・住民情報システム (住民登録、税賦課・収納、子ども手当等) ・財務会計システム ・人事給与システム ・申告受付支援システム ・庁舎内グループウェア	74
2	7	9	協働のまちづくり事業費	花苗配布及び花壇コンクール事業 【総務課】	910	花いっぱい運動として、毎年行っている花苗配布に併せ、各地区や小中学校で整備している花壇のコンクールを行い、町文化祭において花壇写真の展示と入賞者の表彰を行った。 【内訳】 ○賞品： 10千円 ○消耗品費：900千円 ・花苗配布団体数 31団体 ・コンクール参加団体数 6団体 ・1位：小舟渡小学校、2位：道仏中学校、3位：道仏小学校	74

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
2	7	9	協働のまちづくり事業費	協働のまちづくり支援事業費補助金 【総務課】	1,604	生活環境整備、生活道路整備などのハード事業及び協働のまちづくりに関係する分野のソフト事業について、地域の町民が自ら行い、まちづくり計画の一環として実施するものについて、補助金を交付した。 【内訳】 ○ハード事業：1,451千円（10件） ○ソフト事業：153千円（2件） ※（ ）内は補助金交付決定数	74
2	7	9	協働のまちづくり事業費	地区計画推進交付金 【総務課】	3,448	環境美化事業や健康づくりに関する事業など、地域住民の連帯強化を図りながら地区まちづくり計画を推進するために、19行政区区に対し交付金を交付した。 【内訳】 ○石鉢行政区長：240千円 ○蒼前行政区長：240千円 ○野場中行政区長：240千円 ○角柄折行政区長：140千円 ○金山沢行政区長：170千円 ○田代行政区長：140千円 ○晴山沢行政区長：140千円 ○平内行政区長：140千円 ○鳥屋部行政区長：170千円 ○赤保内行政区長：200千円 ○耳ヶ吠西行政区長：171千円 ○耳ヶ吠東行政区長：240千円 ○荒谷行政区長：113千円 ○大蛇行政区長：170千円 ○追越行政区長：170千円 ○榊行政区長：170千円 ○駅前行政区長：194千円 ○道仏行政区長：200千円 ○小舟渡行政区長：200千円	74
2	7	10	定住自立圏構想費	定住自立圏構想負担金 【総務課】	2,575	八戸地域広域市町村圏事務組合を構成する8市町村（八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）で連携して取り組んでいる定住自立圏連携事業に係る負担金。 【内訳】 ○ドクターカー運行分：393千円 ○安全・安心情報発信分：172千円 ○東北新幹線全線開業効果活用支援分：257千円 ○南郷そばセンター共同利用分：1,753千円	76
2	7	10	定住自立圏構想費	地方バス路線上限運賃化実証実験負担金 【総務課】	297	定住自立圏で行う上限運賃化実証実験に伴い、定住自立圏で実施しない路線に対しても、南部バス(株)に対し負担金を支払うことにより、上限運賃化と同様な料金体系とした。	76
2	7	12	わっせ交流センター建設事業費	わっせ交流センター建設事業 【総務課】	123,637	旧登切小学校をわっせ交流センターに名称を改め、集会所や加工施設、体験交流施設などの機能をもった複合施設として改修を行った。 【内訳】 ○手数料：104千円 ○設計監理委託料：9,765千円 ○整備工事：113,768千円	76

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	7	2	集会所管理費	大蛇地区集会所 （仮称）移転新 築事業 【総務課】	12,087	東日本大震災大津波により流失した大蛇集会所について、線路上の高台に移転新築するため用地買収等を行った。大蛇地区集会所（仮称）については、荒谷・大蛇・追越の3地区が合同で利用でき、災害時等の避難者の収容能力を高めるよう、発展的強化を図ることとしている。 【内訳】 ○不動産鑑定委託料： 263千円 ○測量委託料： 1,292千円 ○用地買収費： 9,185千円（取得面積 4,980.05㎡） ○立木等移転補償： 1,347千円	70
2	7	13	集会所整備事業費				76

余白

3 款 民生費

主要施策

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
3	1	1	社会福祉総務費	町民生委員協議会補助金 【保健福祉課】	2,626	民生委員は、県知事が推薦し厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々で、児童福祉法により児童委員も兼ねている。 町では、民生委員の活動費や研修費用として、町民生委員協議会に対し補助金を交付した。 ・民生委員児童委員 32人 ・主任児童委員 2人	78
3	1	1	社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金 【保健福祉課】	20,823	町社会福祉協議会に対し、人件費分として補助金を交付した。 ・補助対象職員数 5人	78
3	1	3	障害者福祉費	地域生活支援事業 【保健福祉課】	7,925	地域生活支援事業は、障害者自立支援法の中に位置付けられ、各地域独自の判断で障害者の生活を支援する事業で、障害福祉計画の中に地域生活支援に係る施策を盛り込み実施することになっている。 【内訳】 ○職親委託料： 360千円 (1件) ○訪問入浴サービス事業委託料： 259千円 (1件) ○地域活動支援センター事業委託料： 1,223千円 (81件) ○障害者相談支援事業委託料： 611千円 (223件) ○日常生活用具給付費： 3,310千円 (157件) ○日中一時支援事業給付費： 2,032千円 (102件) ○移動支援事業給付費： 129千円 (2件) ※ () 内は延件数	80
3	1	3	障害者福祉費	相談支援充実・強化事業委託料 【保健福祉課】	1,700	障害福祉施策に関する情報が行き届いていない障害者等に対する家庭訪問の実施やその他障害福祉施策についてきめ細かく周知する等、相談支援の充実・強化を図るための事業について、委託により実施した。 ・電話相談 72件 ・家庭訪問 4件 ・ケア会議 24回 ・家族学習会 2回 (40人) ・家族相談会 1回 (15人) ・事業者説明会 1回 (25人) ・支援者学習会 1回 (120人) ・担当者会議 10回 ・自立支援協議会 1回 ・支援技術研修会 99回 ※ () 内は参加者数	80
3	1	3	障害者福祉費	障害程度区分判定審査会事務費負担金 【保健福祉課】	913	専門審査委員のもと、公平な審査結果が得られるよう、障害程度区分判定事務の審査会事務を八戸市に委託するための負担金。 ・対象者数 21人	80

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
	項	目					
3	1	3	障害者福祉費	郡福祉事務組合 負担金 【保健福祉課】	24,761	1市、5町、1村で構成される郡福祉事務組合において、共同で処理する事務等に対する負担金。 【町民利用者数】 ・明幸園（入所） 3人（79人） ・やまぼと寮（入所） 2人（50人） ・支援センター（通所） 1人（23人） ・支援センター（移送サービス） 6人（32人） ・支援センター（ケア・ホーム） 1人（20人） ※（ ）内は全体利用者数	80
3	1	3	障害者福祉費	強度行動障害者 入所施設設備整備 モデル事業費 補助金 【保健福祉課】	1,169	重度の強度行動障害者の障害者支援施設への円滑な移行を図るため、青森県強度行動障害者入所施設設備整備モデル事業実施要綱に基づき、支援事業者が行う支援対象者が専用する居室に係る設備改修等に要する経費について、補助金を交付した。 ・対象者数 1人	80
3	1	3	障害者福祉費	補装具給付費 【保健福祉課】	3,582	補装具給付は、身体障害者が職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立生活するための素地を育成することを目的とする給付制度。 ・受給者数 53人	80
3	1	3	障害者福祉費	更生医療給付費 【保健福祉課】	13,013	更生医療給付は、障害者自立支援法第58条の規定により、身体障害者の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療（手術）に給付される医療制度。 ・受給者数 20人	80
3	1	3	障害者福祉費	重度心身障害者 医療費 【保健福祉課】	23,681	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級（一部内部障害者にあつては3級）及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する者に対し医療費を助成した。 ・受給者数 240人	82

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
3	1	3	障害者福祉費	自立支援特別対策事業給付費 【保健福祉課】	5,656	<p>自立支援特別対策事業は、平成18年4月から施行された障害者自立支援法に基づく新たな制度に係る給付事業で、関係者の方が円滑に障害福祉サービスを実施し利用できるよう、平成18年度から平成24年度まで緊急的・経過的な対策を実施した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業運営安定化事業： 1,700千円 (5事業所 74人) ○通所サービス等利用促進事業： 2,500千円 (10事業所 139人) ○新事業移行促進事業： 80千円 (4事業所 16人) ○移行時運営安定化事業： 1,301千円 (4事業所 101人) ○視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業： 75千円 (1人) <p>※ () 内は対象事業所数及び延利用者数</p>	82
3	1	3	障害者福祉費	自立支援事業 【保健福祉課】	176,272	<p>身体障害者、知的障害者、精神障害者が地域において自立した生活を送れるよう、障害福祉サービスを行った。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護給付費： 939千円 (64件) ○行動援護給付費： 198千円 (12件) ○児童デイサービス給付費： 3,096千円 (85件) ○短期入所給付費： 2,042千円 (63件) ○生活介護給付費： 47,695千円 (329件) ○施設支援給付費： 50,572千円 (212件) ○施設入所支援給付費： 12,858千円 (102件) ○共同生活援助給付費： 2,409千円 (36件) ○共同生活介護給付費： 5,646千円 (48件) ○就労移行支援給付費： 12,356千円 (106件) ○就労継続支援給付費： 37,544千円 (363件) ○自立訓練給付費： 917千円 (10件) <p>※ () 内は延利用件数</p>	82
3	1	4	ハートフルプラザはしかみ照明灯改修事業 管理費	【保健福祉課】	4,807	<p>環境保全・二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を活用して、ハートフルプラザ・はしかみの蛍光灯を環境負荷の低い照明灯に交換した。カタログ値では、蛍光灯と比較して電気料金及び二酸化炭素排出量が40%程度抑制できるとしている。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○蛍光灯処分委託料： 50千円 ○照明灯改修工事： 4,757千円 <p>・交換数 342本</p>	82
3	1	4	ハートフルプラザはしかみ指定管理委託料 管理費	【保健福祉課】	16,483	<p>ハートフルプラザ・はしかみの指定管理に係る経費。指定管理者は町社会福祉協議会。 (債務負担行為設定項目)</p>	82
3	1	4	ハートフルプラザはしかみ管理費	調光卓改修工事 【保健福祉課】	4,725	<p>ハートフルプラザ・はしかみ大ホールの照明灯を操作する調光卓について、不具合が生じたため、設備の更新を行った。</p>	82

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
3	1	4	ハートフルプラザはしかみ管理費	ハートフルプラザ・はしかみ雨漏等補修工事（繰越明許費） 【保健福祉課】	7,953	きめ細かな交付金を活用して、ハートフルプラザ・はしかみの雨漏り補修及び経年劣化による窓枠、外壁等の補修を行った。 ・コーキング補修 1,020m ・外壁補修 591㎡ ・屋根補修 234㎡	82
3	2	1	老人福祉総務費	敬老会補助金 【保健福祉課】	3,143	多年にわたり町につくしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う敬老会を各地区で開催した。 ・開催会場数 12箇所 ・対象者数 1,621人（75歳以上） ・参加者数 636人	82
3	2	1	老人福祉総務費	単位老人クラブ補助金 町老人クラブ連合会補助金 【保健福祉課】	784	高齢者の福祉の向上を図るため、その活動費用として、単位老人クラブ及び町老人クラブ連合会に対し補助を行った。 【内訳】 ○単位老人クラブ： 384千円（48千円×8クラブ） ○町老人クラブ連合会：400千円	82
3	2	2	老人福祉費	町敬老祝金 【保健福祉課】	1,120	高齢者に対して敬老の意を表し、併せてその福祉の増進を図ることを目的として、敬老祝金を支給した。 ・88歳（1万円） 44人 ・90歳（2万円） 24人 ・99歳（5万円） 4人	84
3	2	2	老人福祉費	安心電話サービス事業委託料 【保健福祉課】	360	ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急時に高齢者の安否や健康状態、生活状況の確認を行う安心電話サービス事業を委託により実施した。 ・新規利用者数 1人 ・延利用者数 37人	84
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金 【保健福祉課】	92,708	高齢者の医療の確保に関する法律並びに青森県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、町が広域連合に対して納入する一般会計における療養給付費負担金。療養給付費負担金の額は、過年度における療養給付額の実績等をもとに算定する概算額となる。	84

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
3	2	2	老人福祉費	緊急通報装置給付費 【保健福祉課】	66	ひとり暮らしの高齢者等の孤独や孤独感を解消するとともに、ひとり暮らしの虚弱な高齢者が、急病など万一の場合にボタンを押すと受信センターと緊急連絡がとれる通報装置を支給した。 ・新規支給者数 1人	84
3	2	2	老人福祉費	老人保護措置費 【保健福祉課】	2,138	老人保護措置費は、老人ホームについて町がとるべき措置に要する経費。申し出のあった概ね65歳以上で、環境上および経済的事情により住宅での生活が困難な方について、その状況により保護措置を決定する。 ・対象者数 1人	84
3	3	1	児童福祉総務費	子育てサロン事業委託料 （繰越明許費） 【保健福祉課】	590	住民生活に光をそそぐ交付金を活用して、子育て中の親に対し、悩みや不安を相談できる場、仲間づくりや情報交換の場を提供するため、3保育園へ委託し子育てサロンを開設した。 【内訳】 ○はまゆり保育園 200千円 ○階上保育園 195千円 ○道仏保育園 195千円	84
3	3	2	児童福祉費	放課後児童健全育成事業委託料 【保健福祉課】	9,254	概ね小学校3年生までの共働き家庭において、放課後の保育に欠ける児童のため、町内の4私立保育園に委託し、学童保育を実施した。 【内訳】 ○石鉢保育園： 3,386千円（56人） ○はまゆり保育園：2,532千円（28人） ○道仏保育園： 1,668千円（19人） ○階上保育園： 1,668千円（19人） ※（ ）内は日平均利用児童数	84
3	3	2	児童福祉費	次世代育成支援特別保育事業委託料 【保健福祉課】	8,520	【子育て支援】 子育てに関し、知識を有している保育所を子育て支援の拠点とするため、石鉢保育園へ委託し事業を行った。 ○地域子育て支援拠点事業：7,920千円 ・月平均利用児童数 64人 ・月平均相談件数 1件 【地域活動】 保育所を地域の施設として活用し、地域の子育ての意識の高揚を図るため、町内の4私立保育園へ委託（委託料各100千円）し事業を行った。 ○保育所地域活動事業：400千円 【食育推進】 健やかな食生活を培い、豊かな人間性を育むため、町内の4私立保育園へ委託（委託料各50千円）し、食生活改善推進員による講習会を開催した。 ○食育推進事業：200千円	84

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
3	3	2	児童福祉費	特別保育事業委託料 【保健福祉課】	23,329	<p>【延長保育】 町内の4私立保育園へ委託し延長保育を行った。 ○延長保育促進事業：22,160千円</p> <p>【障害児保育】 障害者も生活していけるような環境・体制づくりを進めるため、加配保育士の人件費を補助するとして、委託により事業を行った。 ○障害児保育事業：1,169千円</p> <p>・対象児童数 2人</p>	84
3	3	2	児童福祉費	ひとり親家庭等医療費 【保健福祉課】	7,506	<p>ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。ひとり親家庭等医療費給付条例に基づき医療費を助成した。</p> <p>【内訳】 ○母子家庭：6,640千円 (477人) ○父子家庭：866千円 (89人)</p> <p>※ () 内は延助成対象者数</p>	86
3	3	2	児童福祉費	保育所運営費 【保健福祉課】	337,882	<p>児童福祉法第51条の規定により、運営費用を支弁した。</p> <p>【内訳】 ○はまゆり保育園：100,605千円 (99人) ○石鉢保育園：99,634千円 (123人) ○階上保育園：55,175千円 (67人) ○道仏保育園：32,978千円 (34人) ○広域保育園：49,490千円 (46人)</p> <p>※ () 内は月平均入所数。</p>	86
3	3	2	児童福祉費	子ども手当 【保健福祉課】	263,023	<p>子ども手当は、次代の社会を担う子どもや子育てを社会全体で支援していくという理念に基づいて、中学校終了までの子どもの保護者に支給される手当。4月から9月までは、中学校修了までの子ども一人につき、1万3千円を月額支給。10月から3月までは、3歳未満は一律15,000円、3歳以上小学生までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を月額支給した</p> <p>・実支給子ども数 1,871人</p>	86
3	4	1	災害援護費	災害援護資金貸付金 【保健福祉課】	10,200	<p>東日本大震災により、世帯主が重傷を負った、又は、住居・家財に著しい損害を受けた世帯のうち、一定の所得に満たない世帯に対し、生活立て直しのための資金の貸し付けを行った。</p> <p>・貸付者数 4人</p>	86

余白

4 款 衛生費

主要施策

4 款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
	項	目					
4	1	2	予防費	予防接種委託料 【保健福祉課】	40,868	各種予防接種について、八戸市医師会等へ委託し実施した。 【内訳】 ○麻疹・風疹 (幼児) : 1,753千円 (172人) ○麻疹・風疹 (中学生) : 1,337千円 (140人) ○麻疹・風疹 (高校生) : 1,567千円 (164人) ○三種混合 (乳幼児) : 1,907千円 (343人) ○二種混合 (学童) : 482千円 (135人) ○BCG : 628千円 (74人) ○ポリオ (乳幼児) : 240千円 (139人) ○インフルエンザ (高齢者) : 5,378千円 (1,646人) ○子宮頸がん : 13,564千円 (851人) ○インフルエンザ菌 b 型 (Hib) : 3,231千円 (365人) ○小児用肺炎球菌 : 4,901千円 (435人) ○日本脳炎 : 5,730千円 (841人) ○高齢者肺炎球菌 : 150千円 (50人) ※ () 内は接種者数	88
4	1	3	母子保健事業費	母子訪問指導委託料 【保健福祉課】	313	町内の妊産婦や新生児、乳幼児の家庭に訪問し、妊産婦の健康管理、赤ちゃんの育て方、授乳方法、乳幼児の子育てなどについて、委託により相談等を行った。 ・延訪問件数 125件	88
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健診検査委託料 【保健福祉課】	7,690	妊娠中の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、平成21年度から妊婦一般健康診査の公費負担回数を14回へ拡充し、平成22年度からはHTLV-1(ヒト白血病ウイルス-1型)抗体検査を追加し、平成23年度からは、性器クラミジア検査が追加となっている。 【内訳】 ○子宮頸がん検査 : 273千円 (81人) ○超音波断層検査 : 488千円 (316人) ○HTLV-1抗体検査 : 204千円 (89人) ○性器クラミジア検査 : 160千円 (76人) ○健康診査 : 6,565千円 (1,004人) ※ () 内は延受診者数	88
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児相談事業 (繰越明許費) 【保健福祉課】	608	住民生活に光をそそぐ交付金を活用して、乳幼児相談事業を実施。毎月行っている乳幼児健診において、日常生活に潜む消費者事故を予防するため、子育てをしている親、これから親になる者に対して、留意点や注意点の指導を行うとともに、乳幼児の成長発達を確認し、子育ての難しさや育児についての悩み等の相談を受け、育児不安を取り除くための場を設けた。 【主な内訳】 ○消耗品費 : 99千円 ○体重計 : 57千円 ○衝立 : 294千円	88

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
	項	目					
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児健診検査委託料 【保健福祉課】	1,861	乳幼児健康診査は、母子保健法第12条及び第13条の規定により町が乳幼児に対して行う健康診査。 【内訳】 ○乳幼児一般健康診査： 820千円 (148人) ○精密検査： 46千円 (28人) ○股関節脱臼検診： 50千円 (70人) ○乳幼児健康診査小児科委託料： 141千円 (72人) ○1歳6か月児健康診査歯科委託料： 132千円 (76人) ○1歳6か月児健康診査小児科委託料： 141千円 (76人) ○3歳児健康診査歯科委託料： 132千円 (81人) ○3歳児健康診査耳鼻科委託料： 179千円 (81人) ○3歳児健康診査小児科委託料： 141千円 (81人) ○乳幼児健康診査事務委託料： 79千円 ※ () 内は受診者数	88
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児医療費給付費 【保健福祉課】	11,581	0歳児から6歳児 (小学校入学前まで) を対象に、乳幼児の保健及び出生育児環境の向上を目的として、乳幼児を養育している保護者に対し医療費を助成した。 なお、入院に限り平成23年度から町単独で、中学生まで助成対象を拡大した。 ・延助成対象者数 1,316人 ・うち助成拡大対象者数 4人	88
4	1	4	食生活改善推進事業費	食生活改善推進事業委託料 【保健福祉課】	300	乳幼児から高齢者までを対象とした食生活改善推進事業を、町食生活改善推進委員会へ委託し実施した。 【業務内容】 ・日本食生活協会、県の委託事業の実施 ・地域における料理講習会や試食提供の開催 ・町事業への協力	90
4	1	5	保健事業費	住民検診委託料 【保健福祉課】	20,761	【受託医療機関分】 ○胃がん検診： 886千円 (82人) ○大腸がん検診： 349千円 (90人) ○子宮がん検診： 1,970千円 (315人) ○結核検診： 365千円 (222人) ○生保基本分： 0千円 (0人) 【健診センター分】 ○基本健診30代： 27千円 (7人) ○胃がん検診： 4,464千円 (846人) ○大腸がん検診： 3,713千円 (941人) ○肺がん検診： 2,542千円 (947人) ○肺がん検診 (喀痰)： 75千円 (12人) ○結核検診： 0千円 (0人) ○子宮がん検診： 2,076千円 (426人) ○乳がん検診 (触診)： 360千円 (211人) ○乳がん検診 (マンモグラフィ)： 1,560千円 (391人) ○肝炎検診： 228千円 (95人) ○生活保護者特定健診分： 8千円 (1人) ○後期高齢者人間ドック： 886千円 (42人) 【後期高齢者受託分】 ○健康診査： 1,182千円 (161人) ※ () は受診者数	90

4 款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
4	1	6	環境衛生費	狂犬病予防注射事業 【町民課】	442	<p>狂犬病予防法第5条の規定により、登録制度による飼い主の責任の明確化と予防注射接種による狂犬病の感染（まん延）防止を図ることを目的として、獣医師のもと予防注射の接種を実施した。</p> <p>なお、平成23年度は、当町の狂犬病予防接種率が県内ワーストであることから、適正な生存する犬登録数を把握するため、巡視員を委嘱しその確認を行った。</p> <p>【内訳】 ○犬登録確認巡視員報償金： 188千円 ○狂犬病予防注射業務委託料：254千円</p> <p>・登録数 1,180頭（平成22年度1,347頭） ・接種率 78.3%（平成22年度70.2%）</p>	90
4	1	6	環境衛生費	水質測定等委託料 【町民課】	349	<p>河川や河口付近の水質調査11箇所を委託により実施した。また、公共下水道による水質調査も併せて実施した。</p>	90
4	1	6	環境衛生費	八戸圏域水道企業団負担金 【町民課】	10,587	<p>平成元年度の水源開発に係る企業債及び昭和62年度から平成元年度までの広域化対策に係る企業債について、八戸圏域水道企業団規約に定められた負担割合に基づく負担金。平成23年度は、児童手当及び子ども手当に係る相当額も負担した。</p> <p>【内訳】 ○企業債負担金： 10,368千円 ○児童手当及び子ども手当負担金： 219千円</p>	90
4	1	6	環境衛生費	斎場使用料補助金 【町民課】	1,715	<p>町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、町民の負担軽減を目的として、申請者に対して使用料の半額を補助した。</p> <p>・申請件数 104件</p>	90
4	1	6	環境衛生費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 【町民課】	3,875	<p>自然エネルギーを利用し、省エネルギー及び地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置する方に1kw当たり3万5千円を基準に、上限を4kwまでとして補助金を交付した。</p> <p>【内訳】 ○現年度分： 3,635千円 ○事故繰越分： 240千円</p> <p>・申請件数 30件（事故繰越分3件を除く）</p>	92
4	1	7	塵芥処理費	ごみ収集及び処理委託料 【町民課】	23,458	<p>【収集委託料】 ○可燃ごみ：10,332千円（2,444 t） ○不燃ごみ：1,780千円（169 t）</p> <p>【収集運搬委託料】 ○資源物：7,560千円（510 t） ○粗大ごみ：3,024千円（124 t）</p> <p>【処理運搬委託料】 ○不法投棄ごみ：762千円（2.5 t）</p> <p>※（ ）内は処理量</p>	92

4 款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
4	1	8	廃棄物処理施設管理費	電灯動力低圧幹線引込工事 【町民課】	560	不燃物最終処分場について、水質検査終了に伴い三相200Vの電源が不要となるため、キューピクルを改修した。	92
4	1	9	合併処理浄化槽設置費	浄化槽設置費補助金 【建設課】	3,083	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独浄化槽又は汲取り式から変換して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。 【内訳】 ○5人槽：1,760千円（5件） ○7人槽：1,323千円（3件） ※（ ）内は補助金交付決定数	94
4	1	10	災害ごみ等処理費	災害ごみ等処理事業 【町民課】	81,391	東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理に係る経費。 【内訳】 ○収集運搬処理業務委託料：74,899千円（町民課） ○分別搬出業務委託料：6,492千円（建設課） 【処理量】 ・収集運搬処理分：1,123 t	94

余白

5款 労働費

主要施策

5 款 労働費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
			—	—	—	—	—

6款 農林水産業費

主要施策

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
6	1	4	農業振興費	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 【産業振興課】	117	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業者に融資された農業経営基盤強化資金3,000万円と2,750万円に対し、利子補給を行った。 (債務負担行為設定項目)	98
6	1	5	地域農政推進対策事業費	アドバイザー等報償金 【産業振興課】	276	認定農業者及び担い手農家等を中心として、農業経営の改善・栽培技術の向上を図り、また農地の保全等農業振興を積極的に推進するため、農業アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 今 保氏 【活動内容】 ・担い手農家巡回指導 14回 ・栽培技術指導 14回 ・町担い手育成総合支援協議会出席 4回 ・そばりえ等の指導 20回	98
6	1	6	畜産業費	畜産総合対策事業費補助金返還金 【産業振興課】	1,928	肉用資源の確保のため、国及び県が定めた畜産総合対策事業実施要領等に基づき設置した階上町畜産総合対策事業基金について、金銭納付分を国(1/2)と県(1/2)にそれぞれ返還した。国及び県への返還が終了したため、平成23年度をもって同基金を廃止とした。	98
6	1	7	放牧場管理運営費	町営放牧場看視委託料 【産業振興課】	1,564	町営放牧場に放牧している肉用牛や羊の監視を委託により実施した。 ・監視期間 5月から10月まで ・放牧状況 牛133頭、羊25頭	100
6	1	12	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金 【産業振興課】	15,868	農業生産条件が不利とされている中山間地域等の森林や傾斜地の多い地域において、環境美化や水源涵養など、これらの機能を保全・維持管理し、農業生産活動を実施する集落に対し交付金を交付した。 ・交付対象数 21集落 ・対象農家戸数 256戸	102
6	1	13	八戸平原開発事業費	基幹施設管理体制整備事業負担金 【産業振興課】	697	農業水利施設の持つ多面的機能（農業生産・洪水調製・水辺環境の形成）の発揮とその理解向上を進めるとともに、地域全体で役割分担しながら施設を守り支えていく管理体制を構築するための事業に対する負担金。	102

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
6	1	13	八戸平原開発事業費	八戸平原総合開発促進協議会負担金 【産業振興課】	13,943	地域内代表農家の実証展示ほ場の運営や用水管理組合の運営等営農対策事業の支援、並びに八戸平原土地改良区が事業運営する国営造成施設等の維持管理経費の一部を負担し、運営支援を行うための負担金。	102
6	1	13	八戸平原開発事業費	八戸平原地区基幹水利施設管理事業負担金 【産業振興課】	1,164	国営八戸平原開拓事業によって造成された世増ダムの良好な維持管理と受益地域のかんがい用水の合理的な排水を行い、農業生産の向上と農業経営の安定を図るための負担金。	102
6	1	13	八戸平原開発事業費	八戸平原地区国営土地改良事業負担金 【産業振興課】	45,792	畑地かんがいの導入により、水を作物の需要に応じて十分に与えることが可能とし、増収・品質向上を図り、さらに多面的利用により安定的かつ計画的な生産・出荷と産地の育成強化を図ることを目的として、平成16年度に整備した土地改良事業に係る負担金。 (債務負担行為設定項目)	102
6	1	14	農地費	非補助農道償還金補助金 【建設課】	1,302	非補助土地改良事業の上野地区農道整備事業に係る受益農家に対して融資された農林漁業資金7,850万円の元利償還金に対する補助金。 (債務負担行為設定項目)	102
6	1	16	農地・水・環境保全向上対策事業費	農地・水・環境保全向上対策事業 【産業振興課】	401	農地・農業用水等の資源が、地域住民などの参画により、適切に維持保全され農業集落の維持・活性化を図るため、平成19年度から田代ふるさと資源保全会に交付金を交付し事業を実施している。 【主な内訳】 ○活動支援交付金：348千円	104
6	1	17	中山間地域総合整備事業費	中山間地域総合整備事業 【建設課】	60,898	地域住民の生活環境の向上等を図るため、農道、農業用排水路、集落道の整備を行った。用地買収等は町が行い、工事等は県が行うことにより事業を実施している。 【主な内訳】 ○用地買収費：13,420千円（取得面積 11,815.22㎡） ○中山間事業負担金：30,000千円 ○立木等移転補償：9,879千円	104

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
6	1	18	戸別所得補償制度推進事業費	戸別所得補償制度推進事業 【産業振興課】	697	平成23年度から本格的に実施となった戸別所得補償制度を円滑に実施するための推進活動費。平成23年度は水田及び畑作物が対象で、町農業再生協議会がその確認等を行った。 【主な内訳】 ○町農業再生協議会補助金：570千円 【補償対象面積】 ・水田 115ha ・畑 42ha	104
6	2	1	林業総務費	公益保全林整備事業補助金 【産業振興課】	658	公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林において、作業路、簡易作業路等を開設し、集団的かつ効率的に間伐を実施するため、公益保全林整備事業に要する経費の一部に対し、三八地方森林組合へ補助金を交付した。	106
6	2	2	林道管理費	林道維持補修委託料 【建設課】	1,796	草刈を主に林道の維持補修を行った。 【内訳】 ○林道寺下土折線維持補修委託：1,796千円	106
6	2	3	階上岳保全管理事業費	階上岳維持管理業務委託料 【産業振興課】	4,574	【内訳】 ○階上岳維持管理業務委託：2,174千円 ・管理施設 7箇所 ○保安林雑木除去作業委託：1,260千円 ・作業面積 36,190㎡ ○森の交流館・交流の森広場維持管理業務委託：650千円	106
6	2	4	森林整備地域活動支援事業費	森林整備地域活動支援交付金 【産業振興課】	7,859	林業生産活動の停滞などにより、間伐が不十分なことから人工林が増加しており、森林の持つ多面的機能が発揮されるよう計画的な森林施業を行うため、森林施業を実施する対象者に対し交付金を交付した。 ・対象者数 1公社、1組合 ・整備面積 1,476ha	108
6	3	2	水産振興費	アドバイザー等報償金 【産業振興課】	254	町内水産業者等を中心として水産業経営の改善及び新たな販売戦略や加工品技術の向上を図り、水産業振興を積極的に推進するため、水産経営アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 熊谷 登氏 【活動内容】 漁業従事者巡回指導 7回 町水産振興協議会出席 1回 団体活動経営改善指導 19回 販売戦略等指導 21回	108

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
6	3	2	水産振興費	がんばろう！はしかみ復興市 i n 大蛇実行委員会補助金 【総務課】	2,197	東日本大震災で被災した海岸地域の早期復興を願い、大蛇漁港で復興イベント「がんばろう！はしかみ復興市 i n 大蛇」を開催した。 ・開催日 平成23年7月31日（日） ・入場者数 10,000人	108
6	3	2	水産振興費	大型クラゲ被害緊急対策資金利子補給費 【産業振興課】	60	平成17年に大量発生した大型クラゲの被害により、被害漁業者に総額1,000万円を限度として融資された大型クラゲ被害緊急対策資金に対し、利子補給を行った。 （債務負担行為設定項目）	110
6	3	4	漁港管理費	階上地区水産物供給基盤機能保全工事設計委託料 【建設課】	5,880	既存施設の長寿命化と再建設コストの縮減を図るため、大蛇漁港について機能保全事業を実施。なお、東日本大震災の影響もあり、保全工事24,900千円については、平成24年度へ繰り越した。	110

余白

7 款 商工費

主要施策

7 款 商工費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
7	1	1	商工振興費	町商工会補助金 【産業振興課】	2,000	商業、工業振興のために町商工会が実施する事業支援のため、町商工会に対し補助金を交付した。 ・商工会会員数 217団体 (平成23年度末現在)	110
7	1	1	商工振興費	経営安定化サ ポート資金災害 枠保証料及び利 子補給費補助金 【産業振興課】	861	東日本大震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている町内の中小企業者を支援するため、経営安定化サポート資金において、特別金利による「東日本大震災中小企業経営安定枠」を実施。保証料については、借入金の一定料率分を一括で県信用保証協会支払う。利子については、県が取扱金融機関に100%支払い、町は債務負担行為を設定し、県にその20%を支払う。 【内訳】 ○保証料補給費補助金：786千円 ○利子補給費補助金：75千円 ・借入件数 4件 (3社) ・借入額 115,500千円	110
7	1	2	観光費	階上通年観光P R作戦事業 【産業振興課】	4,025	東北新幹線全線開業効果活用支援事業費助成金を活用して、階上売り込み隊を主体に、階上通年観光PR作戦事業を展開した。 【主な内訳】 ○はしかみキッズ着ぐるみ作製委託料：2,246千円 ○体験交流事業委託料：34千円 ○町PR事業委託料：1,119千円 【事業内容】 ・観光ガイド活動 (巨木めぐり、どんこ祭り等開催) ・ベスト作成 (50着) ・特産物PR作戦 (青森県人会、全国ふるさと祭り等への参加) ・キャラクター活用作戦 (はしかみキッズ着ぐるみ3体) ・体験交流事業 (そば打ち体験) ・半纏と買物袋の作成 (半纏50着)	112
7	1	2	観光費	町観光協会補助 金 【産業振興課】	547	観光事業の活性化と町観光協会の育成支援のため、町観光協会に対し補助金を交付した。平成23年度は階上岳の山野草の盗掘防止を図るため、県立公園巡視員用の腕章を作成した。	112

8款 土木費

主要施策

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
8	1	1	土木総務費	土砂災害ハザードマップ作成 【建設課】	454	当町が土砂災害における警戒区域並びに特別区域に指定され、県報に掲載となったため、土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条第3項の規定に基づき、土砂災害ハザードマップを作成・配布し、関係する区域の町民に対して周知を図った。 【内訳】 ○印刷製本費：454千円 ・配布部数 2,215部	114
8	2	1	道路維持費	消耗品費 電気料 修繕料 測量委託料 【建設課】	24,484	【内訳】 ○消耗品費：18,485千円 ・うち重機分：1,326千円 ・うち凍結防止剤：16,853千円 ・うちその他：306千円 ○電気料：2,370千円 ・うち街路灯：48千円 (2箇所) ・うち排水ポンプ：1,869千円 (4基) ・うちやすらぎの駐車帯：453千円 (トイレ及び街灯一式) ※ () 内は対象施設数及び設備名 ○修繕料：2,584千円 ・うち重機分：2,583千円 ・うちその他設備等分：1千円 ○測量委託料：1,045千円 ・うち境界復元分：352千円 ・うち田代番屋・名川階上線：693千円	114
8	2	1	道路維持費	除雪作業委託料 【建設課】	67,264	冬期間の生活路線の交通確保のため、委託により凍結防止剤の散布や除雪を行った。 【内訳】 ○幹線第1地区 (東部第1地区)：1,338千円 ○幹線第2地区 (東部第2地区)：1,617千円 ○幹線第3地区 (中央地区)：2,138千円 ○幹線第4地区 (西部地区)：2,551千円 ○東部第1地区 (小舟渡)：882千円 ○東部第2地区 (駅前・榊)：3,591千円 ○東部第3地区 (道仏第1)：2,003千円 ○東部第4地区 (道仏第2)：2,535千円 ○東部第5地区 (道仏第3)：4,513千円 ○東部第6地区 (荒谷・大蛇)：1,096千円 ○中央第1地区 (耳ヶ吠第1)：2,873千円 ○中央第2地区 (耳ヶ吠第2)：1,531千円 ○中央第3地区 (耳ヶ吠第3)：699千円 ○中央第4地区 (耳ヶ吠第4)：2,249千円 ○中央第5地区 (赤保内)：4,011千円 ○中央第6地区 (鳥屋部)：1,682千円 ○中央第7地区 (角柄折)：1,445千円 ○中央第8地区 (石鉢)：1,422千円 ○中央第9地区 (野場中第1)：2,593千円 ○中央第10地区 (野場中第2)：2,897千円 ○中央第11地区 (野場中第3)：1,663千円 ○中央第12地区 (蒼前第1)：2,461千円 ○中央第13地区 (蒼前第2)：2,015千円 ○中央第14地区 (蒼前第3)：1,117千円 ○西部第1地区 (平内)：1,720千円 ○西部第2地区 (金山沢)：1,562千円 ○西部第3地区 (晴山沢)：1,115千円 ○西部第4地区 (田代)：1,370千円 ○凍結防止剤散布 (中央地区)：3,411千円 ○凍結防止剤散布 (東部地区)：5,343千円 ○町道除雪 (臨時)：1,821千円	114

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
8	2	1	道路維持費	町道維持補修委託料 【建設課】	45,346	砂利敷や穴埋め、側溝補修など、委託により町道等の生活路線の簡易な補修を行うとともに、平成23年9月17日から22日にかけての豪雨及び台風15号による災害に伴う復旧も行った。 【通常分】 ○中央第1地区：4,921千円 ○中央第2地区：4,091千円 ○中央第3地区：4,416千円 ○西部第1地区：4,637千円 ○西部第2地区：2,312千円 ○東部第1地区：2,908千円 ○東部第2地区：2,726千円 ○東部第3地区：7,173千円 【災害分】 ○豪雨及び台風15号関連：12,162千円	114
8	2	1	道路維持費	排水ポンプ保守管理委託料 【建設課】	1,020	蒼前東一丁目、四丁目、五丁目、七丁目に設置している排水ポンプ管理に係る経費。排水ポンプは、大雨時に調整地のオーバーフローを防止するため、その水量調整を行っている。 【内訳】 ○電気保守施設点検分：222千円 ○通常点検及び受水槽点検分：798千円	114
8	2	1	道路維持費	調整池維持管理委託料 【建設課】	3,444	汚泥等の堆積により調整池としての機能を十分に発揮できない調整池について、委託により汚泥等の除去を行った。また、町内34箇所の調整池周辺の草刈も行った。 【内訳】 ○浸透対策分：2,346千円 (大渡団地内、かすみヶ丘団地内) ○草刈分：1,098千円	114
8	2	1	道路維持費	新田・石鉢線外舗装維持工事 【建設課】	56,020	【内訳】 ○現年度分：30,025千円 (L=573m A=3,580㎡) ○繰越明許費分：25,995千円 (L=500m A=3,190㎡)	116
8	2	1	道路維持費	道路維持工事 【建設課】	29,417	【舗装維持工事】 ○長久保地内：3,536千円 (L=297m A= 924㎡) ○榊・小舟渡線：520千円 (L= 55m A= 159㎡) ○蒼前南線：688千円 (L= 23m A= 120㎡) ○蒼前11号線：1,910千円 (L= 51m A= 205㎡) ○みどり団地・八戸市境線：5,132千円 (L=197m A=1,260㎡) ○野場中団地線：3,191千円 (L= 84m A= 392㎡) 【排水維持工事】 ○耳ヶ吠・榊線線：3,254千円 (L=171.0m) ○耳ヶ吠地内：966千円 (L= 48.8m) ○浜久保地内：1,217千円 (L= 50.6m) ○蒼前東一丁目地内：891千円 (L= 10.0m) 【安全施設設置工事】 ○町道区画線：1,600千円 (L=11,321m) ○茨島下・蒼前線：5,881千円 (カーブレール 399m) ○追立窪交差点：630千円 (案内標識補助板)	116

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	2	1	道路維持費	用地買収費 【建設課】	549	【内訳】 ○蒼前11号線維持分： 65千円（取得面積 10.18㎡） ○茨島下・蒼前線維持分：171千円（取得面積 24.42㎡） ○笹畑・大蛇線維持分： 314千円（取得面積 90.31㎡）	116
8	2	1	道路維持費	凍結防止剤散布車購入 【建設課】	17,065	平成5年10月登録の凍結防止剤散布車について、経年劣化による損傷が激しいため、購入し更新した。 【内訳】 ○手数料： 76千円 ○凍結防止剤散布車：16,989千円 ・登録年月日 平成24年1月25日	116
8	2	1	道路維持費	立木等移転補償 【建設課】	487	【内訳】 ○茨島下・蒼前線維持分：213千円 ○廿一川河川維持分： 274千円	116
8	2	2	道路新設改良費	測量設計委託料 【建設課】	13,314	【内訳】 ○蝙蝠・鳥屋部線：11,015千円 ○駅前・道仏線外： 2,300千円	116
8	2	2	道路新設改良費	新土木積算システム機器借上料 【建設課】	929	設計図書に係る積算内容の明確化及び積算業務の合理化を図るため、県と同一のシステムである新土木積算システムを導入している。県と同一のシステムを利用することにより、県土整備部の単価積算基準を用いることが可能となり、さらに単価改定等にも迅速に対応できる。 【設計図書数】 ・委託分 6件（補助事業 4件、単独事業 2件） ・工事分 29件（補助事業14件、単独事業15件）	116
8	2	2	道路新設改良費	道路改良等工事（線越明許費） 【建設課】	23,597	【内訳】 ○駅前・道仏線外排水改良工事：23,597千円（L=506m）	116

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
8	2	2	道路新設改良費	用地買収費 【建設課】	1,169	【内訳】 ○駅前・道仏線外分：1,169千円（取得面積 472.28㎡）	116
8	3	1	河川管理費	河川維持工事 【建設課】	4,742	【内訳】 ○道仏川：3,990千円（L=180m） ○廿一川：752千円（A=1,995㎡）	116
8	4	1	公営住宅費	つくしヶ丘団地 雨漏等補修工事 （繰越明許費） 【建設課】	4,499	きめ細かな交付金を活用して、つくしヶ丘団地の雨漏り補修及び 経年劣化による外壁等の補修を行った。 ・外壁補修 13棟 ※2棟については前年度補修済み。	118
8	5	2	公共下水道費	公共下水道償還 基金積立金 【建設課】	1,887	【内訳】 ・積立分 1,880千円 ・利子分 7千円 【基金残高】 ・平成22年度末現在 16,497千円 ・平成23年度末現在 4,384千円	118
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園管理費	公園管理委託料 【総務課】	200	野場中行政区に委託し、蒼前地区コミュニティ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 4,370㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 15回（トイレ・公園内）	118
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】	545	鳥屋部行政区等へ委託し、鳥屋部農村公園と登山口駐車場トイレの維持管理を行った。 【内訳】 ○農村公園分：300千円 ○駐車場トイレ分：245千円 ・草刈面積 8,000㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 364回（トイレ）	120

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
8	5	5	田代せせらぎ 公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】	300	田代行政区へ委託し、田代せせらぎ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 5,933㎡ ・草刈回数 4回 ・清掃回数 31回（トイレ・公園内）	120
8	5	6	アスナ公園管 理費	公園管理委託料 樹木剪定委託料 【建設課】	868	荒谷・大蛇・追越の3行政区に委託し、アスナ公園の維持管理を行 った。また、公園内の高木となった樹木について、景観及び冬期 間の落雪等の危険防止のため、業者委託により、その剪定を行った 【内訳】 ○公園管理委託料：500千円 ○樹木剪定委託料：368千円 ・草刈面積 3,400㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 50回（トイレ） ・剪定剪定 35本	120
8	5	6	アスナ公園管 理費	遊具施設修繕工 事 【建設課】	349	利用者の安全確保のため、経年劣化及び腐食によるアスナ公園内 のコンビネーション遊具を塗装補修した。	120
8	5	7	ふるさと河川 公園管理費	公園管理委託料 【建設課】	1,100	金山沢行政区に委託し、ふるさと河川公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,420㎡ ・草刈回数 3回	120
8	5	7	ふるさと河川 公園管理費	遊具施設等修繕 工事 【建設課】	636	利用者の安全確保のため、経年劣化及び腐食によるふるさと河川 公園内の遊具施設等を塗装補修した。 【補修施設】 ・コンビネーション遊具 ・炊事場屋根 ・管理棟外壁・屋根	120
8	5	8	山館前公園管 理費	公園管理委託料 【教育課】	1,075	赤保内行政区に委託し、山館前公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,429㎡ ・草刈回数 2回 ・清掃回数 65回（トイレ・公園内） ・樹木剪定 34本	122

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	5	8	山館前公園管理費	山館前公園遊具 改修事業 (繰越明許費) 【教育課】	8,245	<p>きめ細かな交付金を活用して、山館前公園内のローラー滑り台の塗装補修及び安全基準改正による防護柵の設置、経年劣化によるスカイロープ、コンビネーション遊具の塗装補修を行った。</p> <p>【内訳】 ○監理委託料： 305千円 ○改修工事： 7,940千円</p>	122

余白

9款 消防費

主要施策

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
9	1	1	非常備消防費	出動費用弁償 【総務課】	5,961	消防団員の火災や災害時、訓練等の出動に係る費用を弁償した。1回の出動につき一人当たり1,500円が支給される。 ・延出動者数 3,974人	122
9	1	1	非常備消防費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】	7,571	非常勤消防団員に対する損害補償や退職報償金の支給に関する事務等に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合、3広域連合の事務を共同処理している。 平成23年度は、東日本大震災に係る消防団員等公務災害補償等に対応するため、掛金を追加負担した。 【内訳】 ・通常負担金：3,695千円 ・追加負担金：3,876千円	122
9	1	2	非常備消防施設管理費	第1分団屯所移転新築事業 【総務課】	38,676	第1分団屯所について、老朽化及び施設敷地狭小のため、移転新築した。平成24年3月25日に、第1分団員ら関係者約80人が参加して、落成式が行われた。 【主な内訳】 ○測量委託料： 300千円 ○設計監理委託料： 1,428千円 ○移転新築工事： 25,685千円 ○用地買収費： 10,975千円（取得面積1,168.00㎡）	124
9	1	2	非常備消防施設管理費	小型動力ポンプ 【総務課】	1,470	火災や災害発生時に迅速な対応を可能とするため、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、小型動力ポンプを購入した。 ・設置場所：第2分団屯所	124
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓移設補修工事負担金 【総務課】	1,492	消火栓を移設又は補修するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。 【補修】 ・基数 2基 ・場所 大字道仏字沢前戸地内、大字鳥屋部字長峰地内 【移設】 ・基数 2基 ・場所 大字道仏字榊山地内、大字道仏字天満ノ木地内	124
9	1	3	防災費	自主防災組織設立事業 【総務課】	512	自主防災組織活動の推進と防災意識の向上を図るため、自主防災組織用資材の配付や講習会の開催等を行い、蒼前、晴山沢、追越、荒谷行政区に自主防災組織を立ち上げた。これにより、町内の全行政区において、自主防災組織が設立された。 【内訳】 ○消耗品費：512千円	124

9 款 消費費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
9	1	3	防災費	県地域情報（防災行政用無線）ネットワーク無線設備負担金 【総務課】	906	平成5年3月に、通信衛星を利用した全国の地方公共団体等を結ぶ「地域衛星通信ネットワーク」に呼応して、青森県地域情報（防災行政用無線）ネットワークの運用が開始され、県内40市町村や県の出先機関、防災関係機関等で構成されている。	124
9	1	3	防災費	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 【総務課】	641	県防災ヘリコプターは、災害発生時に上空からの消火、救急・救助等の消防防災活動を行うことを目的として運航されている。県内全ての市町村が県防災ヘリコプター連絡協議会に加入しているため、町の負担分が発生する。	124
9	1	3	防災費	県総合防災情報システム負担金 【総務課】	228	県では、大規模災害に備え、県と市町村、消防本部の一体的な災害対策を支援し被害を軽減するものとして、総合防災情報システムを整備し、平成12年9月から運用。①防災情報の「統合化」、②防災情報の「高度化」、③防災情報の「共有化」を整備方針に、災害対策を専用に行う機器、システムを備えた災害対策本部室を整備しているほか、中枢機能として県内全域のデジタル地図を扱う地理情報システム（GIS）を導入している。	124
9	1	4	防災施設管理費	町コミュニティ防災無線整備工事（繰越明許費） 【総務課】	59,655	平成22年度に事業が完了しなかったため、平成23年度に繰り越した町コミュニティ防災無線整備に係る工事。 【平成23年度事業完了分の主な内容】 ・子局 59基 ・個別受信機 430基 ・自家発電機 1基（発電量70.2kw）	126
9	1	4	防災施設管理費	電波利用負担金 【総務課】	1,829	平成22年度にMCA無線システムにより整備した町コミュニティ防災無線の親局、子局、携帯機等計75局分の電波利用料金に係る負担金。 ※MCA方式：複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式の一つ。混信に強く、無線従事者の資格が必要ないなどの特徴がある。	126
9	1	5	災害対策費	高速道路無料化被災者証明書発行事業 【総務課】	1,000	東日本大震災時の停電により、当町が被災したとして、高速道路無料化のための証明書を郵送等により発行した。 【内訳】 ○印刷製本費： 330千円 ○郵便料・通信運搬費：670千円 ・発行者数 14,891人	126

余白

10款 教育費

主要施策

10 款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
10	1	2	事務局費	生活支援員配置 事業 【教育課】	5,408	小・中学校で集団生活になじめない児童生徒や障害を持つ児童生徒の学校生活を支援するため、生活支援員を配置した。 【内訳】 ○社会保険料： 638千円 ○雇用保険料： 73千円 ○臨時雇賃金：4,697千円 【生活支援員配置数】 ・石鉢小学校 1人 ・道仏小学校 1人	128
10	1	2	事務局費	田代小中学校組 合負担金 【教育課】	15,002	町と八戸市で設置している田代小中学校組合に対する負担金。児童生徒数及び世帯数を基礎として負担金を算定している。 【児童数】 ・階上町：6人、八戸市：15人 【生徒数】 ・階上町：6人、八戸市：10人 【世帯数】 ・階上町：89世帯、八戸市：119世帯	128
10	1	3	学校財産管理 費	修繕料 【教育課】	3,260	【内訳】 ○階上小学校： 505千円 ○石鉢小学校： 239千円 ○道仏小学校： 423千円 ○大蛇小学校： 331千円 ○小舟渡小学校：1,195千円 ○階上中学校： 99千円 ○道仏中学校： 468千円	128
10	1	3	学校財産管理 費	定期バス学生利 用委託料 【教育課】	10,757	石鉢小学校区の生徒の通学に係る階上中学校までの定期バスにつ いて、南部バス欄へ委託し運行を行った。 ・対象生徒数 169人	130
10	1	3	学校財産管理 費	小学校スクール バス運行業務委 託料 【教育課】	5,895	（株）北日本中央観光バスへ委託し、旧金山沢小学校区及び旧登切小 小学校区から赤保内小学校までの登下校に係るスクールバスを運行し た。 【内訳】 ○旧金山沢小学校分：4,626千円 ○旧登切小学校分： 856千円 ○特別便分： 413千円 【運行回数】 ・旧金山沢小学校分 登校 190回（小型バス） 下校 202回（小型バス） ・旧登切小学校分 下校 209回（ジャンボタクシー） ・特別便分 下校 131回（タクシー）	130

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
10	1	3	学校財産管理費	自動車借上料 【教育課】	1,743	テスト期間中の変則的な時間割などによりコミュニティバスとの連携が取れない場合などに対応するため、(株)北日本中央観光バスからの借上げによりスクールバス特別便を運行した。 ・運行回数 82回	130
10	1	3	学校財産管理費	小中学校補修等 工事 【教育課】	10,608	【内訳】 ○階上中学校屋外プール解体・駐車場整備工事：10,608千円	130
10	1	3	学校財産管理費	道仏小学校ベランダ手摺補修工事 (繰越明許費) 【教育課】	3,180	きめ細かな交付金を活用して、経年劣化による道仏小学校ベランダの手摺の補修を行った。 ・手摺等補修 520㎡	130
10	1	3	学校財産管理費	小舟渡小学校防護柵改修工事 (繰越明許費) 【教育課】	2,562	きめ細かな交付金を活用して、経年劣化及び腐食による小舟渡小学校駐車場防護柵の改修を行った。 ・防護柵改修 82m	130
10	1	3	学校財産管理費	道仏中学校自転車小屋改修工事 (繰越明許費) 【教育課】	1,180	きめ細かな交付金を活用して、経年劣化及び腐食による道仏中学校自転車小屋の改修を行った。 ・屋根、外壁交換	130
10	1	4	保健体育総務費	学校医報償金 【教育課】	8,424	【内訳】 ○内科医： 1,792千円 ○眼科医： 1,792千円 ○歯科医： 1,792千円 ○耳鼻科医： 1,792千円 ○学校薬剤師： 1,256千円	130

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
10	1	4	保健体育総務費	児童生徒諸検査委託料 【教育課】	760	【内訳】 ○小学血液検査委託料： 67千円 ○中学校貧血検査： 26千円 ○心電図児童生徒検査委託料：394千円 ○ぎょうちゅう卵検査： 64千円 ○学校尿検査料： 208千円	130
10	1	4	保健体育総務費	日本スポーツ振興センター負担金 【教育課】	1,170	独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校管理下における児童生徒のけがや病気などに対して必要な給付を行い、学校教育の円滑な運営に役立てることを目的につくられたもので、この制度により、けがや病気などで治療を受けた際に災害給付金が支給される。 児童生徒一人当たりの掛金945円に対し、町が485円、保護者が460円を負担している。 【対象数】 ・児童数（小学校） 782人 ・生徒数（中学校） 468人	130
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護児童生徒医療費援助費 【教育課】	454	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき医療費の援助を行った。 【内訳】 ○小学校：303千円（45人） ○中学校：152千円（21人） ※（ ）内は該当児童及び生徒数	130
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護児童生徒給食費援助費 【教育課】	11,437	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき給食費の援助を行った。小学校は1食260円、中学校は1食280円を援助。 【内訳】 ○小学校：6,680千円（140人） ○中学校：4,757千円（100人） ※（ ）内は該当児童及び生徒数	130
10	1	5	特別支援教育振興費	特別支援教育 【教育課】	6,379	通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対して、特別支援教育支援員及び生活支援員を配置し支援した。また、特別支援学級に在籍する保護者に対して、給食費や学用品費、通学用品費等を支援した。 【主な内訳】 ○特別支援教育支援員賃金： 4,802千円 ○特別支援教育就学奨励費（小学校）： 207千円 ○特別支援教育就学奨励費（中学校）： 305千円 【特別支援員設置数】 ・階上小学校 1人 ・赤保内小学校 1人 ・階上中学校 1人	132
10	1	6	教育振興費	自動車借上料 【教育課】	1,235	陸上記録会や音楽発表会、芸術鑑賞会における送迎バスと町民プール送迎バスについて、(株)北日本中央観光バスからの借上げにより運行した。 ・運行回数 34回	132

10 款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	1	6	教育振興費	私立幼稚園就園奨励費補助金 【教育課】	4,002	私立幼稚園に通っている保護者に対して、経済的負担の軽減と幼稚園教育の普及充実を図るため、入園料及び保育料の一部を補助した。 ・対象者数 42人	134
10	1	6	教育振興費	中体連等参加費補助金 【教育課】	5,527	児童生徒の部活動について、県大会や東北大会へ出場した場合などの遠征費用等に対して補助を行った。 【主な成績】 ・県中学校体育大会夏季大会 階上中学校女子団体器械体操 第2位（東北大会出場） 階上中学校男子ソフトテニス個人 第3位（東北大会出場） 道仏中学校男子新体操団体 第1位（東北大会出場） ・東北中学校体操競技選手権大会 階上中学校女子総合第 第2位（全国大会出場） ・全日本吹奏楽コンクール県大会 階上中学校大編成の部 銀賞	134
10	1	6	教育振興費	奨学資金 【教育課】	35,220	経済的理由により修学困難な者に対して、修学を促進し、教育の機会均等の保障を図ることを目的に奨学金を貸与した。 貸与額は、高校生は月額2万円以内、大学生等は月額4万円以内としている。 【内訳】 ○高校生： 9,540千円（40人） ○大学生等：25,680千円（54人） ※（ ）内は貸付者数	134
10	1	7	語学指導外国青年招致事業費	語学指導外国青年招致事業 【教育課】	5,121	英語教育の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）により各小中学校で英語の授業を開催した。 【主な内訳】 ○報酬： 3,840千円 ○社会保険料： 488千円 ○雇用保険料： 60千円 ○公舎賃借料： 492千円 【授業回数】 ・階上小学校 9回 ・石鉢小学校 19回 ・赤保内小学校 25回 ・道仏小学校 24回 ・大蛇小学校 19回 ・小舟渡小学校 23回 ・階上中学校 59回 ・道仏中学校 53回	134
10	2	1	学校管理費	学校用務員賃金 【教育課】	8,566	【内訳】 ・階上小学校 1人（12か月） ・石鉢小学校 1人（12か月） ・赤保内小学校 1人（12か月） ・道仏小学校 1人（12か月） ・大蛇小学校 1人（12か月） ・小舟渡小学校 1人（12か月） ※（ ）内は雇用月数	134

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	2	1	学校管理費	コンピュータ設備借上料 【教育課】	496	【内訳】 ○石鉢小学校：251千円（42台） ○赤保内小学校：245千円（42台） ※（ ）内は借上台数	136
10	2	1	学校管理費	教師用指導図書 【教育課】	6,343	平成20年3月に小学校の学習指導要領が改訂され、平成23年4月から新学習指導要領が全面実施となったため、小学校教師用指導図書を購入した。	136
10	2	1	学校管理費	掛図 【教育課】	1,088	平成20年3月に小学校の学習指導要領が改訂され、平成23年4月から新学習指導要領が全面実施となったことに合わせ、各小学校の掛図を新規購入及び交換した。 ・1年生用国語掛図 ・1年生用算数掛図 ・世界地図掛図 ・日本地図掛図	136
10	2	1	学校管理費	学校図書 （繰越明許費） 【教育課】	1,635	住民生活に光をそそぐ交付金を活用して、小学校6校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上小学校 89冊 ・石鉢小学校 417冊 ・赤保内小学校 587冊 ・道仏小学校 770冊 ・大蛇小学校 73冊 ・小舟渡小学校 208冊 【蔵書数】 ・階上小学校 1,633冊 ・石鉢小学校 7,747冊 ・赤保内小学校 5,036冊 ・道仏小学校 4,715冊 ・大蛇小学校 4,281冊 ・小舟渡小学校 2,000冊	136
10	2	2	教育振興費	スクールソーシャルワーカー 報償金 【教育課】	290	スクールソーシャルワーカーは、不登校などの問題を抱えている児童生徒について、置かれている環境やその児童生徒の特徴などを考慮しながら、学校職員や関係機関、児童生徒の家族と連携して問題を解決していく活動を行う者。町ではスクールソーシャルワーカーを設置し、児童生徒のケアに努めた。 ・延相談件数 40件	136

10 教育費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
10	2	2	教育振興費	要保護準要保護 児童生徒援助費 (小学校) 【教育課】	2,890	要保護及び準要保護に該当する児童の保護者に対して、学校教育 法第19条に基づき学用品費、通学用品費、修学旅行費用等の援助を 行った。 ・対象児童数 138人	136
10	3	1	学校管理費	学校用務員賃金 【教育課】	2,500	【内訳】 ・階上中学校 1人 (12か月) ・道仏中学校 1人 (12か月) ※ () 内は雇用月数	136
10	3	1	学校管理費	コンピュータ設 備借上料 【教育課】	4,226	【内訳】 ○階上中学校：1,152千円 (42台) ○道仏中学校：3,074千円 (42台) ※ () 内は借上台数	138
10	3	1	学校管理費	学校図書 (繰越明許費) 【教育課】	1,081	住民生活に光をそそぐ交付金を活用して、中学校2校の学校図書の 充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上中学校 546冊 ・道仏中学校 314冊 【蔵書数】 ・階上中学校 4,070冊 ・道仏中学校 3,991冊	138
10	3	2	教育振興費	要保護準要保護 児童生徒援助費 (中学校) 【教育課】	5,529	要保護及び準要保護に該当する生徒の保護者に対して、学校教育 法第19条に基づき学用品費、通学用品費、修学旅行費用等の援助を 行った。 ・対象生徒数 102人	138

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
	項	目					
10	4	1	社会教育総務費	図書管理システム管理 (繰越明許費) 【教育課】	6,852	住民生活に光をそそぐ交付金を活用して、図書管理システムを導入。ハートフルプラザ・はしかみ、道仏公民館、石鉢ふれあい交流館の図書室の図書をデータ管理するとともに、3図書室をインターネット回線で連携させたことにより、それぞれの図書室から3図書室の図書を検索できるようにした。 また、道仏公民館図書室の書架が経年劣化により損傷していたため、一部交換し、石鉢ふれあい交流館図書室の書架が不足していたため、追加した。 【内訳】 ○回線導入委託料： 451千円 ○システム導入委託料： 3,086千円 ○システム用サーバー： 926千円 ○システム用パソコン： 1,563千円 ○システム用プリンター： 109千円 ○書架： 717千円	140
10	4	1	社会教育総務費	教育車購入 【教育課】	2,270	平成8年5月登録の教育車について、経年劣化による損傷が激しいため、新規購入し更新した。 ・メーカー ホンダ ・乗車定員 8人	140
10	4	1	社会教育総務費	成人式実行委員会補助金 【教育課】	494	新成人自らが企画立案する成人式を開催するため、新成人で組織された実行委員会に対し補助金を交付した。 ・成人式開催日 平成24年1月8日(日) ・新成人数 225人 ・成人式参加数 154人 ・実行委員会委員数 8人 ・打合せ回数 15回	140
10	4	2	社会教育活動費	社会教育活動事業 【教育課】	1,651	【主な内訳】 ○講師謝金： 813千円 ○講演委託料： 600千円 ・はしかみキャンパス回数 29回 (1,011人) ・生きがい中央大学回数 10回 (262人) ・わんぱく王国回数 9回 (306人) ※ () 内は延参加者数	140
10	4	2	社会教育活動費	陶芸作業所管理 【教育課】	352	追越集会所そばにある陶芸作業所に係る経費。 【主な内訳】 ○電気料： 334千円 ・陶芸教室開催数 23回 ・延利用者数 214人	142

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
10	4	3	文化行政費	文化祭実行委員会補助金 【教育課】	1,163	町民が優れた芸術・文化に触れ、さまざまな芸術・文化活動に参加できるように、文化祭実行委員会に対し補助金を交付した。 ・開催日 平成23年10月29日（土）・30日（日） ・入場者数 4,500人	142
10	4	4	公民館費	講師謝金 【教育課】	355	学習機会の拡充と学習内容の充実、また町民の学習ニーズに応えるため、各分野の講座や教室を開催した。 ・講座及び教室数 12講座 ・開催回数 116回	142
10	4	4	公民館費	施設管理運営等委託料 【教育課】	600	道仏公民館及び道仏体育館について、月曜日から土曜日の17時以降及び日曜日・祝日の管理運営を委託により行った。	144
10	4	4	公民館費	道仏公民館耐震補強改修工事設計委託料 【教育課】	5,752	道仏公民館について、平成18年度に実施した耐震診断に基づく耐震補強及び老朽化による改修を行うため、その設計を委託した。	144
10	4	4	公民館費	図書 (繰越明許費) 【教育課】	1,183	住民生活に光をそそぐ交付金を活用して、公民館図書の充実を図るため、図書を購入した。 【道仏公民館図書室】 ・購入冊数 316冊 ・寄贈受入冊数 0冊 ・蔵書数 9,519冊 【ハートフルプラザ・はしかみ図書室】 ・購入冊数 420冊 ・寄贈受入冊数 11冊 ・蔵書数 18,072冊	144
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	トレーニングインストラクター派遣委託料 【教育課】	5,520	石鉢ふれあい交流館内のトレーニングルームについて、適切な指導のもと町民の体力向上を図るため、トレーニングインストラクターの派遣を委託した。同インストラクターは、管内の警備と図書貸出業務等も兼務する。 ・トレーニングルーム延利用者数 9,410人	146

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
	項	目					
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	石鉢ふれあい交流館照明灯改修事業 【教育課】	2,584	環境保全・二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を活用して、ハートフルプラザ・はしかみの蛍光灯を環境負荷の低い照明灯に交換した。カタログ値では、蛍光灯と比較して電気料金及び二酸化炭素排出量が40%程度抑制できるとしている。 【内訳】 ○蛍光灯処分委託料： 32千円 ○照明灯改修工事：2,552千円 ・交換数 197本	146
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	図書（繰越明許費） 【教育課】	616	住民生活に光をそそぐ交付金を活用して、石鉢ふれあい交流館図書の充実を図るため、図書を購入した。 ・購入冊数 232冊 ・蔵書数 5,012冊	146
10	4	6	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業 【教育課】	326	放課後子ども教室推進事業は、小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画により、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを行うもので、町では道仏小学校の余裕教室を活用して実施した。 【主な内訳】 ○コーディネーター等謝金：138千円 ○運営委員会委員謝金： 70千円 ・延利用児童数 2,021人	146
10	4	7	遺跡発掘調査事業費	遺跡発掘調査事業 【教育課】	15,252	住金鉱業㈱から依頼を受けて、金山沢水無堆積場等の遺跡発掘調査を行った。調査費用については、事業者である住金鉱業㈱による全額負担。 【主な内訳】 ○人夫賃： 8,640千円 ○発掘調査員派遣委託料：4,808千円 ○遺物整理作業委託料： 431千円 ・調査面積 8,900㎡	146
10	5	1	保健体育総務費	町体育協会補助金 【教育課】	3,596	体育指導者の確保と資質の向上並びに町の体育振興を図るため、町体育協会に対し補助金を交付した。 【各種大会の開催】 ・軟式野球、卓球など8種目（701人） ※（ ）内は延参加者数 【各種大会への選手派遣】 ・三戸郡総合体育大会（235人） ・県民体育大会（126人） ・県民駅伝競走大会（15人） ※（ ）内は選手派遣数 【主管及び後援事業】 ・町内駅伝競走大会 ・町民大運動会 【体育関連備品購入】 ・テント、グランドフェンス等 1,000千円	148

10 教育費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
10	5	2	給食センター費	給食センター業務委託料 【教育課】	55,545	給食センター業務に係る委託料。調理・配送から施設の管理まで、全面的なセンターの運営を三八五フーズ㈱に委託した。	150
10	5	2	給食センター費	角仕切皿 エスタートレイ 【教育課】	3,380	学校給食で使用する角仕切皿及びエスタートレイについて、経年劣化により傷が激しく不衛生であるため、交換した。 【内訳】 ○角仕切皿： 1,739千円 (1,600枚) ○エスタートレイ：1,641千円 (1,610枚)	150
10	5	3	体育館費	中央体育館管理委託料 【教育課】	540	中央体育館について、火曜日から日曜日の管理運営を委託により行った。	150
10	5	3	体育館費	庭園管理委託料 【教育課】	250	中央体育館の敷地内の草刈や清掃等の管理を鳥屋部行政区へ委託し行った。 ・草刈面積 2,412㎡ ・作業回数 3回	150
10	5	3	体育館費	中央体育館床等改修事業 (繰越明許費) 【教育課】	3,508	きめ細かな交付金を活用して、経年劣化による床板補修及びバスケットボールコート規格改正によるコート等の設置を行った。 【内訳】 ○設計監理委託料： 473千円 ○改修工事： 3,036千円 ・補修面積 828㎡	150
10	5	3	体育館費	中央体育館屋根等補修工事 (繰越明許費) 【教育課】	12,246	きめ細かな交付金を活用して、中央体育館の雨漏り補修及び経年劣化による屋根、支柱等の補修を行った。 ・屋根補修 1,919㎡	150

10 款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	5	4	町民プール管理費	プール管理委託料 【教育課】	8,495	町民プールについて、監視及び清掃等の管理を三八五流通㈱へ委託し行った。 ・プール延利用者数 21,350人	152
10	5	5	あおぞらテニスコート管理費	あおぞらテニスコート管理 【教育課】	227	町民の体力向上と健康増進のため平成21年度に設置したあおぞらテニスコートに係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：155千円 【延利用者数】 ・一般 455人 ・学生 3,310人	152

1 1 款 災害復旧費

主要施策

1 1 款 災害復旧費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
11	1	1	農地等災害復旧費	農地災害復旧事業 【建設課】	13,067	平成23年9月17日から22日にかけての豪雨及び台風15号による災害に伴う復旧事業。 【内訳】 ○消耗品費： 14千円 ○災害復旧工事： 7,798千円 ○復旧事業費補助金： 5,255千円 ・申請者数 17人 ・申請箇所数 27箇所	152
11	1	3	漁港施設災害復旧費	漁港災害復旧事業 【建設課】	83,055	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧事業。 【内訳】 ○消耗品費： 498千円 ○調査・測量・実施設計委託料： 7,565千円 ○災害復旧工事： 74,992千円	154
11	1	4	水産業施設災害復旧費	海産物簡易加工処理センター災害復旧事業 【産業振興課】	48,556	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧事業。 【内訳】 ○実施設計監理委託料： 3,360千円 ○災害復旧工事： 43,130千円 ○乾燥機： 812千円 ○冷凍冷蔵庫： 467千円 ○真空包装機： 481千円 ○ガス回転釜： 307千円	154
11	1	4	水産業施設災害復旧費	階上漁業協同組合災害復旧事業補助金 【産業振興課】	40,000	平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの早急な回復を図るため、復旧事業等に係る経費として、階上漁業協同組合へ補助金を交付した。 【内訳】 ○補助金： 40,000千円	154
11	1	4	水産業施設災害復旧費	未来を拓くあおもり漁船漁業復興事業費補助金 【産業振興課】	26,613	平成23年3月11日に発生した東日本大震災大津波により、被災した漁業者の漁業生産活動の復興を支援するため、共同で利用する漁船、漁労設備及び定置網の漁具等の復旧に係る経費として、階上漁業協同組合へ補助金を交付した。事業費の負担割合は、国、県、階上漁業協同組合がそれぞれ1/3となっている。 なお、事業が完了しなかったため、16,580千円を平成24年度へ繰り越した。 【内訳】 ○補助金： 26,613千円 【漁船等申請件数】 ・新造船 1隻 ・中古船 14隻 ・網 5人	154

1 1 款 災害復旧費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
11	1	4	水産業施設災害復旧費	被災海域種苗放流支援事業費補助金 【産業振興課】	8,628	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた海域の水産資源の早急な回復と漁業者収入の向上を図るため、ウニ・アワビの種苗放流に係る経費として、階上漁業協同組合へ補助金を交付した。事業費の負担割合は、国と階上漁業協同組合がそれぞれ1/2となっている。 【内訳】 ○補助金：8,628千円 ・稚ウニ種苗放流数：225,000個 ・稚アワビ種苗放流数：135,000個	154
11	2	1	河川等災害復旧費	河川等災害復旧事業 【建設課】	40,415	平成23年9月17日から22日にかけての豪雨及び台風15号による災害に伴う復旧事業。 なお、事業が完了しなかったため、78,793千円を平成24年度へ繰り越した。 【内訳】 ○消耗品費：548千円 ○測量委託料：5,954千円 ○現場整理委託料：914千円 ○災害復旧工事：33,000千円 ・河川 11箇所 ・道路 1箇所	154
11	2	2	共同施設災害復旧費	公衆トイレ災害復旧費業 【産業振興課】	7,055	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧事業。 【内訳】 ○実施設計監理委託料：693千円 ○災害復旧工事：6,362千円 ・大蛇さわやかトイレ ・榊公衆トイレ	154
11	2	2	共同施設災害復旧費	大蛇集会所災害復旧費業 【総務課】	861	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧事業。 【内訳】 ○大蛇集会所基礎撤去工事：861千円	154
11	3	1	民生施設災害復旧費	ハートフルプラザ・はしかみ災害復旧事業 【保健福祉課】	2,890	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧事業。 【内訳】 ○災害復旧工事：2,890千円	156
11	4	1	公立学校施設災害復旧費	小中学校災害復旧事業 【教育課】	866	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧事業。 【内訳】 ○小学校災害復旧工事：386千円 ○中学校災害復旧工事：480千円	156

1 1 款 災害復旧費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
11	4	2	社会教育施設 災害復旧費	体育館災害復旧 復旧事業 【教育課】	2,895	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧事業。 【内訳】 ○町民体育館災害復旧工事：2,349千円 ○中央体育館災害復旧工事：546千円	156

1 2款 公債費

主要施策

1 2 款 公債費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
12	1	1	元金	長期債償還元金 【総務課】	766,725	<p>これまで町が公共投資などのために借り入れをした町債について、元金を返済した。</p> <p>【内訳】 ○既往債償還分：766,725千円</p> <p>【町債現在高】 ・平成22年度末現在 8,936,126千円 ・平成23年度末現在 8,607,701千円</p>	156
12	1	2	利子	長期債償還利子 【総務課】	152,304	<p>これまで町が公共投資などのために借り入れた町債について、利子を返済した。</p> <p>【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 4,602千円 ○1%以上2%未満： 87,215千円 ○2%以上3%未満： 41,357千円 ○3%以上4%未満： 9,056千円 ○4%以上5%未満： 6,013千円 ○5%以上6%未満： 4,062千円</p>	156

1 3 款 諸支出金

主要施策

13款 諸支出金主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
13	1	1	財政調整基金費	財政調整基金積立金 【総務課】	200,805	【内訳】 ・積立分 200,000千円 ・利子分 805千円 【基金残高】 ・平成22年度末現在 1,356,648千円 ・平成23年度末現在 1,537,453千円	156
13	1	2	土地開発基金費	土地開発基金繰出金 【総務課】	2	【内訳】 ・利子分 2千円 【基金残高】 ・平成22年度末現在 5,104千円 ・平成23年度末現在 5,106千円	156
13	1	3	減債基金費	減債基金積立金 【総務課】	61	【内訳】 ・利子分 61千円 【基金残高】 ・平成22年度末現在 151,830千円 ・平成23年度末現在 151,891千円	158
13	1	4	地域福祉基金費	地域福祉基金積立金 【総務課】	75	【内訳】 ・利子分 75千円 【基金残高】 ・平成22年度末現在 185,938千円 ・平成23年度末現在 186,012千円	158
13	1	6	東日本大震災復興基金費	東日本大震災復興基金積立金 【総務課】	214,660	東日本大震災からの復興の推進のための事業に要する経費に充てるため、階上町東日本大震災復興基金を平成23年度に設置した。 【内訳】 ・積立分 214,641千円 ・利子分 19千円 【積立分内訳】 ・東日本大震災復興推進交付金：170,000千円 ・平成22年度寄附分：6,300千円 ・平成23年度寄附分：28,141千円 ・平成23年度ふるさと納税分：200千円 ・東日本大震災復興支援交付金：10,000千円 【基金残高】 ・平成23年度末現在 214,660千円	158

1 3 款 諸支出金主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
13	1	7	東日本大震災復興交付金基金費	東日本大震災復興交付金基金積立金 【総務課】	109,782	<p>東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）第78条第1項に規定する復興交付金事業等に要する経費の財源に充てるため、階上町東日本大震災復興交付金基金を平成23年度に設置した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積立分 109,782千円 <p>【積立分内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興交付金：109,782千円 <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度末現在 101,882千円 	158

余白

4 借地契約の状況

借地契約の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	1	4	財産管理費	敷地借上料 【総務課】	11,237	【内訳】 ○役場庁舎：3,711千円 (9,739.71㎡) ○旧国保診療所：2,462千円 (6,462.44㎡) ○ハートフルプラザ・はしかみ：5,063千円 (13,290.00㎡) ※ () 内は借地面積	54
2	1	4	財産管理費	敷地借上料 【総務課】	492	【内訳】 ○旧金山沢小学校：492千円 (8,792.00㎡) ※ () 内は借地面積	54
2	7	2	集会所管理費	敷地借上料 【総務課】	1,690	【内訳】 ○金山沢集会所：120千円 (1,555.65㎡) ○長根集会所：114千円 (1,203.02㎡) ○野場集会所：50千円 (1,000.00㎡) ○荒谷集会所：203千円 (1,155.04㎡) ○大蛇集会所：無償 (1,042.00㎡) ○田代集会所：75千円 (1,013.76㎡) ○登切集会所：59千円 (820.89㎡) ○晴山沢集会所：180千円 (2,565.56㎡) ○追越集会所：471千円 (2,724.08㎡) ○小舟渡集会所：418千円 (1,679.00㎡) ※ () 内は借地面積	70
2	7	6	ふるさとにぎわい広場管理費	敷地借上料 【産業振興課】	6,075	【内訳】 ○ふるさとにぎわい広場：6,075千円 (15,536.13㎡) (道の駅はしかみ) ※ () 内は借地面積	72
4	1	8	廃棄物処理施設管理費	敷地借上料 【町民課】	1,069	【内訳】 ○不燃物最終処分場：1,069千円 (20,563.93㎡) ※ () 内は借地面積	92
6	1	7	放牧場管理運営費	敷地借上料 【産業振興課】	1,510	【内訳】 ○放牧場：1,510千円 (649,128.00㎡) ※ () 内は借地面積	100

借地契約の状況

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
6	1	8	農業・農村活性化事業費	土地借上料 【産業振興課】	139	【内訳】 ○町民農園：139千円 (19,928㎡) ※ () 内は借地面積	100
6	2	3	階上岳保全監理事業費	敷地借上料 【産業振興課】	2,725	【内訳】 ○つつじの森：2,725千円 (908,386.00㎡) ※ () 内は借地面積	108
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	敷地借上料 【建設課】	234	【内訳】 ○ふるさと河川公園：234千円 (12,991.00㎡) ※ () 内は借地面積	120
9	1	2	非常備消防施設管理費	敷地借上料 【総務課】	153	【内訳】 ○第2分団屯所：30千円 (344.00㎡) ○第3分団屯所：9千円 (95.00㎡) ○第5分団屯所：30千円 (414.40㎡) ○第6分団屯所：84千円 (485.00㎡) ※ () 内は借地面積	124
10	5	3	体育館費	敷地借上料 【教育課】	800	【内訳】 ○町民体育館：800千円 (2,100.30㎡) ※ () 内は借地面積	150
				計	26,124		

余白

5 特別会計繰出金の状況

特別会計繰出金の状況

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
3	2	2	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金 【保健福祉課】	126,346	<p>介護保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。</p> <p>①介護給付費分 (標準給付費の12.5%) ②地域支援事業費分 (介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の20%) ③事務費分 (一般管理費、賦課徴収費、介護認定諸費等)</p> <p>【内訳】 ①介護給付費分： 114,830千円 ②地域支援事業費分： 2,200千円 ③事務費分： 9,316千円</p>	84
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【保健福祉課】	38,876	<p>後期高齢者医療特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。</p> <p>①事務費分 (一般管理費、徴収費等) ②保険基盤安定分 (低所得者等に係る保険料軽減分の町負担分)</p> <p>【内訳】 ①事務費分： 9,950千円 ②保険基盤安定分： 28,926千円</p>	84
4	1	1	保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金 【保健福祉課】	151,635	<p>国民健康保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分並びに同特別会計の適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。</p> <p>①保険基盤安定分 (低所得者等の国民健康保険税軽減に対して、財政基盤の安定を図るために、一定の算出方法により繰り出される額) ②財政安定化支援事業分 (保険者の責めに帰することのできない事情について、一定の算出方法で県から示された額) ③出産育児一時金 (出産育児一時金の2/3) ④事務費分 (一般管理費、賦課徴収費、国保連合会負担金等) ⑤財政支援特別分 (①から④の公費負担分以外の税収不足の補填分)</p> <p>【内訳】 ①保険基盤安定分： 79,372千円 ②財政安定化支援事業分： 3,675千円 ③出産育児一時金： 7,380千円 ④事務費分： 11,208千円 ⑤財政支援特別分： 50,000千円</p>	88
8	1	1	土木総務費	漁業集落排水事業特別会計繰出金 【建設課】	67,618	<p>漁業集落排水事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。</p> <p>①総務費分 (一般管理費、予備費) ②施設管理費分 (施設管理費) ③公債費分 (長期債償還元金、長期債償還利子) ④災害復旧費分 (災害復旧費)</p> <p>【内訳】 ①総務費分： 9,153千円 ②施設管理費分： 1,380千円 ③公債費分： 24,862千円 ④災害復旧費分： 32,223千円</p>	114

特別会計繰出金の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	5	2	公共下水道費	公共下水道事業 特別会計繰出金 【建設課】	71,547	<p>公共下水道事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。</p> <p>①総務費分（一般管理費、予備費） ②施設管理費分（施設管理費） ③事業費分（公共下水道事業費） ④公債費分（長期債償還元金、長期債償還利子）</p> <p>【内訳】 ①総務費分： 11,281千円 ②施設管理費分：18,811千円 ③事業費分： 0千円 ④公債費分： 41,455千円</p>	118
				計	456,022		

余白

6 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	472,648	25.5	484,386	27.3	▲ 11,738	▲ 2.4
使用料及び手数料	479	0.0	504	0.0	▲ 25	▲ 5.0
国庫支出金	517,079	27.8	495,517	28.0	21,562	4.4
療養給付費等交付金	107,430	5.8	112,461	6.3	▲ 5,031	▲ 4.5
前期高齢者交付金	190,607	10.3	201,228	11.4	▲ 10,621	▲ 5.3
県支出金	81,968	4.4	89,114	5.0	▲ 7,146	▲ 8.0
共同事業交付金	233,014	12.5	218,127	12.3	14,887	6.8
財産収入	32	0.0	23	0.0	9	39.1
繰入金	201,635	10.9	105,732	6.0	95,903	90.7
繰越金	48,393	2.6	58,544	3.3	▲ 10,151	▲ 17.3
諸収入	3,805	0.2	7,024	0.4	▲ 3,219	▲ 45.8
合計	1,857,090	100.0	1,772,660	100.0	84,430	4.8

【歳出】

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	10,803	0.6	12,792	0.8	▲ 1,989	▲ 15.5
保険給付費	1,147,549	64.9	1,086,642	65.3	60,907	5.6
後期高齢者支援金等	234,229	13.2	213,553	12.8	20,676	9.7
前期高齢者納付金等	695	0.0	372	0.0	323	86.8
老人保健拠出金	48	0.0	300	0.0	▲ 252	▲ 84.0
介護納付金	125,148	7.1	115,172	6.9	9,976	8.7
共同事業拠出金	223,083	12.6	209,753	12.6	13,330	6.4
保健事業費	10,258	0.6	10,573	0.7	▲ 315	▲ 3.0
基金積立金	33	0.0	23	0.0	10	43.5
諸支出金	16,693	1.0	15,087	0.9	1,606	10.6
合計	1,768,539	100.0	1,664,267	100.0	104,272	6.3

歳入決算額は、前年度比8,443万円、4.8%増の18億5,709万円となった。主な増減としては、国民健康保険税1,173万8千円、2.4%減、国庫支出金2,156万2千円、4.4%増、前期高齢者交付金1,062万1千円、5.3%減、共同事業交付金1,488万7千円、6.8%増、繰入金9,590万3千円、90.7%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比1億427万2千円、6.3%増の17億6,853万9千円となった。主な増減としては、保険給付費6,090万7千円、5.6%増、後期高齢者支援金等2,067万6千円、9.7%増、介護納付金997万6千円、8.7%増、共同事業拠出金1,333万円、6.4%増などとなっている。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容(成果等)	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	臨時雇賃金 【保健福祉課】	1,683	【保健福祉課】 ・レセプト点検 1人(12か月) ※()内は雇用月数	182
1	1	1	一般管理費	国保給付システム改修委託料 【保健福祉課】	970	国保総合システムが平成23年4月から稼働し、小さな病院を除いて電子レセプトとなっており、国給付システムに電子レセプトデータを取り込み、当町で使用するレセプトの様式に変換できるようシステムを改修した。	182
1	2	1	賦課徴税費	税滞納管理システム管理 【保健福祉課】	2,553	町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計(一般税滞納額)と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計41%、国民健康保険特別会計59%で按分している。 【内訳】 ○機器保守委託料： 41千円 ○システム保守委託料： 335千円 ○機器借上料： 261千円 ○システム借上料： 1,655千円 ○システム用データ使用料： 261千円 【平成23年度末の状況】 ・国民健康保険税収納率 66.5% (前年度 69.5%) ・国民健康保険税滞納額 222,012千円 (前年度 204,334千円)	182
1	2	2	納税奨励費	県市町村総合事務組合納付金 【保健福祉課】	109	滞納整理が思うように進まない事案等について、県市町村総合事務組合へ臨戸訪問や滞納処分を依頼。その徴収実績額の11%を同組合へ支払った。 【依頼内容】 ・滞納者数 127人 ・国保税滞納額 57,300千円 ・国保税徴収額 993千円	184
2	1	1	一般被保険者療養給付費	療養給付費(一般) 【保健福祉課】	904,271	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、退職被保険者以外の者。 ・一般被保険者数 4,720人(平成23年度末) ・給付件数 60,064件	184

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	2	退職被保険者等療養給付費	療養給付費（退職） 【保健福祉課】	93,917	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、65歳未満の被保険者で一定の条件を満たす者。 ・退職被保険者数 336人（平成23年度末） ・給付件数 5,426件	184
2	1	3	一般被保険者療養費	療養費（一般） 【保健福祉課】	5,123	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口で被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。 ・支給件数 911件	184
2	1	4	退職被保険者等療養費	療養費（退職） 【保健福祉課】	333	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口で被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。 ・支給件数 48件	186
2	1	5	審査支払手数料	レセプト審査支払手数料 【保健福祉課】	3,811	レセプトとは、診療報酬明細書の通称で、保険医療機関等が被保険者の診療を行ったときの医療費を、その患者の所属する保険者に対して請求する書類であって「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令」にその様式及び手続きが定められている。 レセプトは、患者ごとに毎月1枚作成し、各月に実際に行った診療行為の内容と個々の診療行為に要した費用の額を記入するもので、国民健康保険法第87条の規定に基づいて設置された国民健康保険診療報酬審査委員会が、レセプトの審査を行っている。	186
2	1	6	一般被保険者特別療養給付費	特別療養給付費（一般） 【保健福祉課】	23	特別療養費は、「資格証明書」の交付を受けた世帯の方が、医療機関の窓口で医療費を全額負担し、後日、その内容を審査して決定した額から一部負担金の割合に応じて給付する制度。 ・給付件数 5件	186
2	2	1	一般被保険者高額療養費	高額療養費（一般） 【保健福祉課】	113,246	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が支給される。 ・支給件数 1,480件	186

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	2	2	退職被保険者 高額療養費	高額療養費（退職） 【保健福祉課】	16,701	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が支給される。 ・支給件数 177件	186
2	4	1	出産育児一時金	出産育児一時金 【保健福祉課】	8,820	被保険者及びその被扶養者が出産をした場合、出産育児一時金が1児ごとに42万円支給される。 ・支給件数 21件	188
2	5	1	葬祭費	葬祭費 【保健福祉課】	1,300	国保加入者が死亡したとき、その葬祭を行った方に葬祭費5万円が支給される。 ・支給件数 26件	188
3	1	1	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金 【保健福祉課】	234,206	後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の財源は、国・県・町の公費（税金）が約5割、後期高齢者の方の保険料が1割、残りの約4割を現役世代が国民健康保険や健康保険組合等から「後期高齢者支援金」として負担している。	190
4	1	1	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金 【保健福祉課】	672	前期高齢者とは、65歳から74歳までの高齢者をいい、前期高齢者の制度は退職者医療制度や任意継続保険者制度に代わるものとなる。 前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整は、保険者間において生じている前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整する仕組みで、前期高齢者加入率の全国平均を基準として、前期高齢者加入率が全保険者平均を下回る保険者は前期高齢者納付金を納付することになり、前期高齢者加入率が全保険者平均を上回る保険者は、前期高齢者交付金が交付されることになる。	190
6	1	1	介護納付金	介護納付金 【保健福祉課】	125,148	介護納付金は、第2号被保険者となる40歳以上65歳未満の国民健康保険加入者が支払う介護保険料分のこと。	192

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
7	1	1	高額医療費共同事業医療費拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金 【保健福祉課】	33,762	高額医療費共同事業は、高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金（国及び県が各々1/4を財政支援）を財源として交付金を交付する事業。	192
7	1	2	保健財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金 【保健福祉課】	189,321	保険財政共同安定化事業は、市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、レセプト1件あたり30万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業。	192
8	1	1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業 【保健福祉課】	7,296	特定健康診査は、厚生労働省により、平成20年4月から実施が義務づけられた、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。特定健診の結果、必要と判断された場合、特定保健指導が行われる。 なお、対象者の利便性を考慮し、健診日当日に利用できるよう八戸市総合健診センターへ委託し、当日利用しなかった方を対象に町で実施している。 【主な内訳】 ○特定健康診査委託料：7,084千円 ○特定保健指導委託料：212千円 【受診数及び指導数】 ・特定健診受診数 944人 ・特定保健指導数 51人 ・特定保健指導数（町指導数） 14人	192
8	2	1	保健事業費	人間ドック委託料 【保健福祉課】	1,158	人間ドックは、主として成人病の早期発見と心・肝・腎・肺などのはたらきの検査を目的として、外来又は短期間入院により行う精密な健康診断。なお、町では、入院によるドックは実施していない。 【受診者数】 ・30歳代 23人 ・40歳以上 533人	194

7 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	7,135	5.2	6,902	18.0	233	3.4
繰入金	67,618	49.3	30,897	80.9	36,721	118.8
繰越金	329	0.2	407	1.1	▲ 78	▲ 19.2
諸収入	1,466	1.1	0	0.0	1,466	皆増
国庫支出金	58,158	42.4	0	0.0	58,158	皆増
町債	2,400	1.8	0	0.0	2,400	皆増
合計	137,106	100.0	38,206	100.0	98,900	258.9

【歳出】

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	9,046	6.6	330	0.9	8,716	2,641.2
施設管理費	17,518	12.8	12,078	31.9	5,440	45.0
公債費	24,861	18.2	25,469	67.2	▲ 608	▲ 2.4
災害復旧費	85,327	62.4	0	0.0	85,327	皆増
合計	136,752	100.0	37,877	100.0	98,875	261.0

歳入決算額は、前年度比9,890万円、258.9%増の1億3,710万6千円となった。主な増減としては、東日本大震災に伴う災害復旧費に関連して、国庫支出金が5,815万8千円、皆増、町債が240万円、皆増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比9,887万5千円、261.0%増の1億3,675万2千円となった。主な増減としては、施設台帳整備に係る調査測量委託料などの計上により、総務費が871万6千円、2,641.2%増、東日本大震災関連としてマンホールポンプ汚水搬出委託料875万9千円などの計上により施設管理費が544万円、45.0%増、処理施設に係る災害復旧工事などの計上により災害復旧費が8,532万7千円、皆増などとなっている。

【平成23年度概況】

- ・処理区域面積 117ha
- ・処理区域内人口 1,000人
- ・処理区域内加入人口 833人
- ・水洗便所設置済人口 535人
- ・区域内加入率 83.3%
- ・区域内水洗化率 64.2%

※上記概況は、漁業集落排水施設処理区域内における数値

2. 漁業集落排水事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容(成果等)	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】	9,045	【主な内訳】 ○使用料収納等事務処理委託料：265千円 ・処理委託件数 1,413件 ○集落排水施設データ作成委託料：1,785千円 ・管理管渠延長 13,520.68m ○集落排水施設台帳用調査測量委託料：6,300千円 ・調査マンホール数 420箇所 ・調査汚水樹数 340箇所 ○公共枘設置工事：441千円 設置件数 1件	212
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】	8,601	【主な内訳】 ○電気料：2,441千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○修繕料：606千円 ○電話料・電話架設料：206千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○処理施設管理委託料：2,399千円 ・委託先：(株)建物管理技研 ○汚泥処理委託料：1,159千円 ・処理量 178 t ○測量委託料：311千円 ○用地買収費：934千円(取得面積 151.33㎡)	212
2	1	2	災害対策費	マンホールポンプ汚水搬出委託料 【建設課】	8,759	平成23年3月11日に発生した東日本大震災大津波により、漁業集落排水処理場及びマンホールポンプが被災し、汚水処理ができなくなったため、仮復旧までの間、汚水をマンホールから汲み上げ、茨島浄化センターまで運搬した。 ・1日平均運搬量 約150 t ・運搬日数 55日間	212
3	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】	16,783	漁業集落排水事業のために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往債償還分：16,783千円 【町債現在高】 ・平成22年度末現在 337,905千円 ・平成23年度末現在 323,521千円	214
3	1	2	利子	長期債償還利子 【建設課】	8,078	漁業集落排水事業のために借り入れた町債について、利子を返済した。 【借入年利率別内訳】 ○1%以上2%未満：1,386千円 ○2%以上3%未満：5,361千円 ○3%以上4%未満：798千円 ○4%以上5%未満：533千円	214

2. 漁業集落排水事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
5	1	1	漁業集落排水施設災害復旧費	漁業集落排水施設災害復旧事業 【建設課】	85,237	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧事業。 【内訳】 ○調査証明委託料： 76千円 ○設計積算委託料： 2,835千円 ○処理施設災害復旧工事：77,440千円 ○処理施設仮設等工事： 4,977千円	214

8 介護保険特別会計

介護保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	158,139	16.2	154,321	16.9	3,818	2.5
使用料及び手数料	58	0.0	66	0.0	▲ 8	▲ 12.1
国庫支出金	234,023	24.0	220,119	24.1	13,904	6.3
支払基金交付金	273,843	28.1	262,716	28.7	11,127	4.2
県支出金	131,113	13.5	126,039	13.8	5,074	4.0
財産収入	19	0.0	29	0.0	▲ 10	▲ 34.5
繰入金	173,991	17.9	147,668	16.1	26,323	17.8
繰越金	477	0.0	427	0.1	50	11.7
諸収入	3,276	0.3	3,242	0.3	34	1.0
合計	974,939	100.0	914,627	100.0	60,312	6.6

【歳出】

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	14,614	1.5	9,411	1.1	5,203	55.3
保険給付費	913,352	94.3	851,785	94.7	61,567	7.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	
基金積立金	12,814	1.3	17,460	1.9	▲ 4,646	▲ 26.6
地域支援事業費	14,338	1.5	13,556	1.5	782	5.8
諸支出金	12,930	1.4	7,092	0.8	5,838	82.3
合計	968,048	100.0	899,304	100.0	68,744	7.6

歳入決算額は、前年度比6,031万2千円、6.6%増の9億7,493万9千円となった。主な増減としては、国庫支出金1,390万4千円、6.3%増、支払基金交付金1,112万7千円、4.2%増、繰入金2,632万3千円、17.8%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比6,874万4千円、7.6%増の9億6,804万8千円となった。主な増減としては、保険給付費6,156万7千円、7.2%増、基金積立金464万6千円、26.6%減、諸支出金583万8千円、82.3%増などとなっている。

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	介護保険システム管理 【保健福祉課】	8,913	介護保険業務の事務支援システムに係る経費。介護保険法の改正が行われ、平成24年4月から施行される新しい介護保険制度に合わせるため、システムの改修を行った。 【内訳】 ○機器保守委託料： 106千円 ○システム保守委託料： 1,184千円 ○資料作成等委託料： 441千円 ○システム改修委託料： 5,355千円 ○機器借上料： 1,827千円	234
1	1	1	一般管理費	介護予防サービス計画作成委託料 【保健福祉課】	1,532	要支援1・要支援2と認定された方が、自宅で介護予防サービスを利用するには、介護予防サービス計画を作成しなければならないが、新規利用者は地域包括支援センターで、継続利用者は指定介護予防支援事業者等に委託し、計画を作成した。 ・計画作成数 767件 ・うち委託数 379件	234
1	3	1	介護認定諸費	介護認定調査委託料 【保健福祉課】	732	要介護認定・要支援認定の際に行われる調査で、被保険者からの申請で、認定調査員として町の職員が、被保険者宅へ訪問し面接のうえで必要な調査を行う。ただし例外として、新規の認定調査については「指定市町村事務受託法人」が、更新・区分変更の認定調査については指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設などが、町から委託を受けて行うことができる。 ・調査委託件数 232件	234
2	1	1	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費 【保健福祉課】	831,293	高齢者の介護生活をサポートし、介護する側される側の負担を軽減するサービス。大きくは在宅サービスと施設サービスとに分けられ、在宅サービスには訪問介護や訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス、施設サービスには介護老人福祉施設などがある。介護保険制度の介護サービスを利用するには、要介護認定の申請を経て要支援および要介護に認定されることが必要で、サービスを受けた場合は、費用の1割が自己負担となる。 ・給付件数 9,912件	236
2	2	1	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等諸費 【保健福祉課】	34,836	介護予防サービスは、平成18年度から介護保険制度に「新予防給付」が創設されたことに伴い、新区分における要支援1・要支援2の方を対象に提供されるサービス。 【第1号被保険者数】 ・ 3,219人 【要支援認定者数】 ・ 第1号被保険者 29人 ・ 第2号被保険者 48人 【給付件数】 ・ 要支援1 661件 ・ 要支援2 1,089件	236
2	4	1	高額介護サービス費	高額介護サービス費 【保健福祉課】	9,594	高額介護サービス費は、介護保険において要介護者が居宅サービスや施設サービスを利用して、支払った自己負担額が一定額を超えた場合に支給される介護給付。 ・給付件数 759件	236

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	5	1	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス等諸費 【保健福祉課】	34,861	介護保険施設に入所又は短期入所（ショートステイ）した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。 ・給付件数 1,476件	236
2	5	2	特定入所者介護予防サービス等諸費	特定入所者介護予防サービス等諸費 【保健福祉課】	7	介護保険施設に入所又は短期入所（ショートステイ）した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。 ・給付件数 3件	238
2	6	1	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費 【保健福祉課】	1,715	1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額（年額）を超えた金額が高額医療合算介護サービス費として支給される。 ・給付件数 78件	238
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金 【保健福祉課】	12,813	【内訳】 ・積立分 12,795千円 ・利子分 18千円 【基金残高】 ・平成22年度末現在 51,698千円 ・平成23年度末現在 31,712千円	238
5	1	1	一次予防事業委託料	一次予防事業委託料 【保健福祉課】	4,634	介護予防事業は、市区町村単位で実施要項等を策定して実施されているため、その具体的なプログラムは市区町村により異なるが、基本的には、厚生労働省が地域支援事業の実施について作成している「地域支援事業実施要綱」に沿った内容となっている。 同要綱は、平成22年8月6日に改正され、改正要綱で介護予防事業は「一次予防事業（旧一般高齢者施策）」、「二次予防事業（旧特定高齢者施策）」に大別された。 一次予防事業は、第1号被保険者のすべての人を対象に、元気な高齢者ができるだけ寝たきりや認知症などの介護が必要な状態にならないように、生活機能の維持又は向上を図るための事業。具体的には、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、一次予防事業評価事業からなる。 【内訳】 ○ほのぼの交流会開催事業：2,180千円（2,100人） ○ハート生き生き事業：2,454千円（4,451人） ※（ ）内は延参加人数	240

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
5	1	2	二次予防事業費	通所型介護予防事業委託料 【保健福祉課】	3,956	二次予防事業は、要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の人（改正前は「特定高齢者」）を対象として実施され、要介護状態等となることを予防することを目的としている。 【内訳】 ○見心園分： 1,953千円（530人） ○社会福祉協議会分：2,003千円（602人） ※（ ）内は延参加者数	240
5	2	1	包括的支援事業費	地域包括支援センター支援システム管理 【保健福祉課】	1,385	地域包括支援センターは、平成18年4月に介護保険法が改正になり、各市町村に設置され、地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のため必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関である。地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどが中心となり、介護予防に関するマネジメントや高齢者への総合的な支援を行う。 【内訳】 ○機器保守委託料： 157千円 ○システム保守委託料：369千円 ○システム改修委託料：200千円 ○システム借上料： 659千円	240
5	2	2	任意事業費	ほのぼの交流協力員等設置事業委託料 【保健福祉課】	1,235	ほのぼの交流協力員等設置事業は、高齢者等をはじめ、誰もが共に支え合い住み慣れた地域の中で安心して暮らせるような社会を構築するため、地域の住民参加による福祉活動を推進するための事業。 ・ほのぼの交流協力員数 119人 ・近隣ネット協力員数 87人	242
5	2	2	任意事業費	家族介護用品支給費 【保健福祉課】	938	介護保険の要介護認定4又は5と認定された65歳以上の高齢者の方を在宅で介護している家族の方に介護用品の給付を行うことにより、当該介護者の経済的な負担の軽減を図った。 ・受給者数 18人	242

余白

9 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	27,484	12.6	30,555	14.5	▲ 3,071	▲ 10.1
使用料及び手数料	11,959	5.5	9,056	4.3	2,903	32.1
国庫支出金	48,280	22.2	37,520	17.8	10,760	28.7
繰入金	71,547	32.9	61,019	29.0	10,528	17.3
繰越金	1,316	0.6	1,570	0.8	▲ 254	▲ 16.2
諸収入	6,155	2.8	11,047	5.3	▲ 4,892	▲ 44.3
町債	50,800	23.4	59,500	28.3	▲ 8,700	▲ 14.6
合計	217,541	100.0	210,267	100.0	7,274	3.5

【歳出】

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	14,258	6.6	20,098	9.6	▲ 5,840	▲ 29.1
施設管理費	33,663	15.6	26,241	12.6	7,422	28.3
公共下水道事業費	114,923	53.4	115,802	55.4	▲ 879	▲ 0.8
公債費	52,622	24.4	46,810	22.4	5,812	12.4
合計	215,466	100.0	208,951	100.0	6,515	3.1

歳入決算額は、前年度比727万4千円、3.5%増の2億1,754万1千円となった。主な増減としては、分担金及び負担金307万1千円、10.1%減、使用料及び手数料290万3千円、32.1%増、国庫支出金1,076万円、28.7%増、繰入金1,052万8千円、17.3%増、町債870万円、14.6%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比651万5千円、3.1%増の2億1,546万6千円となった。主な増減としては、総務費584万円、29.1%減、施設管理費742万2千円、28.3%増、公債費581万2千円、12.4%増などとなっている。

【平成23年度概況】

- ・事業認可面積 102ha
- ・処理区域面積 88ha (供用開始面積)
- ・処理区域内人口 2,394人
- ・処理区域内加入人口 1,021人
- ・水洗便所設置済人口 1,021人
- ・区域内加入率 42.7%
- ・区域内水洗化率 42.7%

※上記概況は、公共下水道処理区域内における数値

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】	14,259	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○使用料収納等事務処理委託料：496千円 ・処理委託件数 2,808件 <p>【受益者負担金システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器保守委託料：15千円 ○機器借上料：181千円 ○システム借上料：1,071千円 ・賦課対象者数 64人 ・猶予対象者数 26人 ・減免対象者数 4人 ・収納率 87.5% <p>【下水道台帳システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システム保守委託料：126千円 ○データ作成委託料：137千円 ・追加管渠延長 1,006.70m ・管理管渠延長 25,867.84m <ul style="list-style-type: none"> ○水洗便所等工事資金補給金補助金：276千円 ・借入申請者数 8人 ・借入者数 5人 ・全借入者数 27人（平成23年度末） <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道接続奨励金：1,590千円 ・申請者数 29人 ・交付者数 29人 	258
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】	33,663	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気料：6,786千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 5箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○修繕料：264千円 <ul style="list-style-type: none"> ○電話料・電話架設料：285千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 5箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○処理施設管理委託料：14,574千円 ・委託先：(株)清掃センター <ul style="list-style-type: none"> ○浄化センターし渣運搬委託料：101千円 ○汚泥成分分析委託料：299千円 ○汚泥等処分委託料：1,400千円 <ul style="list-style-type: none"> ○配管凍結防止工事：1,785千円 ※処分場の配管に係る凍結防止工事 	260
3	1	1	公共下水道事業費	工事設計監督委託料 【建設課】	1,733	<p>【設計積算業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○枝線（1-14・1-15工区）：840千円 ○枝線（1-16・2-12工区）：893千円 	262

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容(成果等)	決算書
款	項	目					
3	1	1	公共下水道事業費	工事設計監督委託料 (繰越明許費) 【建設課】	855	【設計積算業務】 ○枝線(1-11・1-12・1-13工区)：855千円	262
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事 【建設課】	77,581	【管渠(下水道整備)】 ○枝線(1-12工区)：14,222千円(L=357.10m) ○枝線(1-8工区)：8,145千円(L=441.90m) ○枝線(1-13工区)：16,259千円(L=400.50m) ○枝線(2-10・11工区)：7,137千円(L=389.00m) ○枝線(3-16工区)：6,818千円(L=124.20m) ○枝線(1-11工区)：13,657千円(L=372.00m) ○枝線(1-14工区)：11,343千円(L=286.50m) ※事業が完了しなかったため、14,760千円を平成24年度へ繰り越した。	262
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事 (繰越明許費) 【建設課】	18,908	【管渠(下水道整備)】 ○枝線(2-11工区)：9,554千円(L=237.00m) ○枝線(1-10工区)：5,488千円(L=168.00m) ○枝線(1-11工区)：3,866千円(L=105.50m)	262
3	1	1	公共下水道事業費	電柱移転補償 【建設課】	30	【内訳】 ○電柱移転補償費：30千円(1件) ※()内は移転件数	262
4	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】	14,094	これまで公共下水道事業のために借入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往債償還分：14,094千円 【町債現在高】 ・平成22年度末現在 1,924,731千円 ・平成23年度末現在 1,961,438千円	262
4	1	2	利子	長期債償還利子 【建設課】	38,528	これまで町が公共下水道事業のために借入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利率別内訳】 ○1%未満：418千円 ○1%以上2%未満：8,956千円 ○2%以上3%未満：29,155千円	262

1 0 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	48,992	55.3	47,731	55.7	1,261	2.6
使用料及び手数料	33	0.0	47	0.1	▲ 14	▲ 29.8
繰入金	38,877	43.9	36,890	43.0	1,987	5.4
繰越金	516	0.6	955	1.1	▲ 439	▲ 46.0
諸収入	145	0.2	61	0.1	84	137.7
合計	88,563	100.0	85,684	100.0	2,879	3.4

【歳出】

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	8,251	9.5	8,275	9.7	▲ 24	▲ 0.3
後期高齢者医療広域連合納付金	78,230	90.1	76,159	89.4	2,071	2.7
諸支出金	381	0.4	734	0.9	▲ 353	▲ 48.1
合計	86,862	100.0	85,168	100.0	1,694	2.0

歳入決算額は、前年度比287万9千円、3.4%増の8,856万3千円となった。主な増減としては、保険料126万1千円、2.6%増、繰入金198万7千円、5.4%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比169万4千円、2.0%増の8,686万2千円となった。主な増減としては、後期高齢者医療広域連合納付金207万1千円、2.7%増などとなっている。

2. 後期高齢者医療特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容(成果等)	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	保険料徴収システム管理 【保健福祉課】	1,965	<p>後期高齢者医療制度は、75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の高齢者を対象とした医療制度。平成20年4月から従来の老人保健制度に代わって実施され、都道府県単位に設けた後期高齢者医療広域連合が保険者となる。</p> <p>【内訳】 ○機器保守委託料： 134千円 ○システム保守委託料：882千円 ○機器借上料： 949千円</p>	278
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金 【保健福祉課】	78,230	<p>青森県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の医療給付に充てるため、保険料等徴収金と当町の低所得者に対する軽減保険料相当額である保険基盤安定繰入金(負担割合：県3/4、町1/4)を納付するもの。</p> <p>【内訳】 ○後期高齢者医療保険料 28,926千円 ○保険基盤安定繰入金 49,304千円</p> <p>・被保険者数 1,694人(平成23年度末)</p>	278

